

令和 7 年度

川西市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

川 西 市 監 査 委 員

令和8年9月7日

川西市長 越 田 謙治郎 様

川西市監査委員 石 田 有 司

川西市監査委員 向 山 愛 子

川西市監査委員 吉 岡 健 次

令和7年度川西市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和7年度川西市一般会計及び特別会計歳入歳出決算とその付属書類並びに基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 基 準	1
第2	審 査 の 種 類	1
第3	審 査 の 対 象	1
第4	審 査 の 着 眼 点 及 び 主 な 実 施 内 容	1
第5	審 査 の 実 施 場 所 及 び 日 程	1
第6	審 査 の 結 果	1
1	決 算 の 概 要	3
(1)	決 算 規 模	3
(2)	決 算 状 況	5
(3)	財 政 状 況 等	14
2	一 般 会 計	19
(1)	総 括	19
(2)	歳 入 概 要	19
(3)	歳 出 概 要	25
(4)	款 別 歳 入 決 算 状 況	29
(5)	款 別 歳 出 決 算 状 況	53
3	特 別 会 計	65
(1)	総 括	65
(2)	国 民 健 康 保 険 事 業	66
(3)	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	71
(4)	介 護 保 険 事 業	75
(5)	用 地 先 行 取 得 事 業	80
4	財 産 に 関 す る 調 書	83
5	基 金 運 用 状 況	89
6	む す び	91
決 算 審 査 資 料		
	会 計 別 不 納 欠 損 額 ・ 収 入 未 済 額 一 覧 表	96

表示の方法

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 表中の金額は、原則として円単位で表示した。ただし、一部の表は千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって、合計とその内訳、差引が一致しない場合がある。
- 文中・表中の比率及びグラフ中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計とその内訳、差引が一致しない場合がある。
また、実数がマイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合には、増減率はプラスで表示した。
- 文中・表中で用いるポイント（P）は、パーセント又は指数の差引数値である。

令和7年度川西市一般会計及び特別会計決算 並びに基金運用状況の審査意見

第1 審査の基準

川西市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の種類

決算（地方自治法第233条第2項）及び基金運用状況（同法第241条第5項）の審査

第3 審査の対象

- 1 令和7年度川西市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 4 同 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 5 同 用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 6 同 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 7 同 各会計実質収支に関する調書
- 8 同 財産に関する調書
- 9 同 母子及び父子福祉応急資金貸付基金の運用状況に関する調書

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類の審査に当たっては、その計数が会計諸帳簿と一致しているか、予算の執行並びに事務の経営が適正かつ効率的に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているかどうかを主眼として、関係諸帳簿及び証ひょう書類の抽出照査、関係職員から弁明、見解等の聴取を行った。

また、基金の運用状況を示す書類の審査に当たっては、基金がその設置目的にそって適正かつ効率的に運用されているかを主眼として、関係諸帳簿及び証ひょう書類の抽出照査、関係職員から弁明、見解等の聴取を行った。

第5 審査の実施場所及び日程

場所：監査委員室、監査委員事務局及び監査対象部局

日程：令和8年6月30日から同年9月1日まで

第6 審査の結果

上記第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、これらは関係法令に準拠して調製され、その計数は会計諸帳簿と一致しており、決算をおおむね適正に表示しているものと認めた。

また、基金については、その設置目的にそって適正に運用されているものと認めた。
なお、審査の概要及び意見、要望は以下のとおりである。

決 算 の 概 要

- (1) 決 算 規 模
- (2) 決 算 状 況
- (3) 財 政 状 況 等

1 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算総括表

(単位:円)

区分 会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	76,316,519,620	69,646,741,148	69,083,592,414	563,148,734
特別会計	36,891,476,000	36,448,947,277	36,001,378,029	447,569,248
合 計	113,207,995,620	106,095,688,425	105,084,970,443	1,010,717,982

一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、歳入 1,060 億 9,568 万円（対予算現額比率 93.7%）、歳出 1,050 億 8,497 万円（対予算現額比率 92.8%）で、歳入歳出差引残額 10 億 1,071 万円は、前年度（10 億 4,269 万円）に比べ 3,197 万円減少している。

ア 総決算額

総決算額（歳入歳出決算額）の年度比較は、次表のとおりである。

総決算額年度比較表

(単位:円・%)

区 分		6年度	7年度	増減額	増減率
歳入決算額	一般会計	60,876,481,849	69,646,741,148	8,770,259,299	14.4
	特別会計	35,929,601,377	36,448,947,277	519,345,900	1.4
	合 計	96,806,083,226	106,095,688,425	9,289,605,199	9.6
歳出決算額	一般会計	60,301,729,978	69,083,592,414	8,781,862,436	14.6
	特別会計	35,461,656,928	36,001,378,029	539,721,101	1.5
	合 計	95,763,386,906	105,084,970,443	9,321,583,537	9.7

当年度の一般会計と特別会計を合計した総決算額は、前年度に比べ、歳入で 92 億 8,960 万円（9.6%）、歳出で 93 億 2,158 万円（9.7%）それぞれ増加している。

会計別にみると、一般会計では、前年度に比べ、歳入で 87 億 7,025 万円（14.4%）、歳出で 87 億 8,186 万円（14.6%）それぞれ増加している〔実質的な比較のため、歳入と歳出に同額計上されている市債借換分（6 年度なし・7 年度 13 億 230 万円）を除いて比較した場合は、歳入で 74 億 6,795 万円（12.3%）（20 頁参照）、歳出で 74 億 7,956 万円（12.4%）それぞれ増加している。（25 頁参照）〕。

特別会計では、前年度に比べ、歳入で 5 億 1,934 万円（1.4%）、歳出で 5 億 3,972 万円（1.5%）それぞれ増加している〔借換債は 6 年度・7 年度なし。〕。

イ 純計決算額

一般会計と各特別会計との間における繰入金、繰出金の年度比較は、次表のとおりである。

会計相互間の繰入金・繰出金年度比較表

(単位:円・%)

繰出会計	繰入会計	6年度	7年度	増減額	増減率
一般会計	国民健康保険事業	1,158,473,789	1,133,896,606	△24,577,183	△2.1
	後期高齢者医療事業	616,012,674	616,630,128	617,454	0.1
	介護保険事業	2,442,356,354	2,544,711,853	102,355,499	4.2
	用地先行取得事業	79,746,016	86,369,042	6,623,026	8.3
合 計		4,296,588,833	4,381,607,629	85,018,796	2.0

当年度の一般会計から各特別会計への繰出金総額は43億8,160万円で、前年度に比べ8,501万円(2.0%)増加している。これは主に、国民健康保険事業で2,457万円(2.1%)減少したものの、介護保険事業で1億235万円(4.2%)、用地先行取得事業で662万円(8.3%)それぞれ増加したためである。

総決算額から、上表の一般会計と特別会計間での繰入金、繰出金の重複部分を控除した純計決算額の年度比較は、次表のとおりである。

純計決算額年度比較表

(単位:円・%)

区 分		6年度	7年度	増減額	増減率
歳入決算額	一般会計	60,876,481,849	69,646,741,148	8,770,259,299	14.4
	特別会計	31,633,012,544	32,067,339,648	434,327,104	1.4
	合 計	92,509,494,393	101,714,080,796	9,204,586,403	9.9
歳出決算額	一般会計	56,005,141,145	64,701,984,785	8,696,843,640	15.5
	特別会計	35,461,656,928	36,001,378,029	539,721,101	1.5
	合 計	91,466,798,073	100,703,362,814	9,236,564,741	10.1

一般会計の歳出から特別会計の歳入に合計43億8,160万円が振り替えられているため、この重複額を控除した純計決算額を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で87億7,025万円(14.4%)、歳出で86億9,684万円(15.5%)それぞれ増加し、特別会計では、歳入で4億3,432万円(1.4%)、歳出で5億3,972万円(1.5%)それぞれ増加している。一般会計と特別会計の合計では、歳入で92億458万円(9.9%)、歳出で92億3,656万円(10.1%)それぞれ増加している。

(2) 決 算 状 況

ア 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位:千円)

会計別 \ 区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引残額 (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
一般会計	69,646,741	69,083,592	563,149	135,043	428,106
特別会計	36,448,947	36,001,378	447,569	86	447,483
国民健康保険事業	14,039,801	13,993,268	46,533	0	46,533
後期高齢者医療事業	4,255,493	4,130,417	125,076	0	125,076
介護保険事業	17,243,390	16,967,429	275,960	86	275,875
用地先行取得事業	910,263	910,263	0	0	0
合 計	106,095,688	105,084,970	1,010,718	135,128	875,590

イ 実質収支額

実質収支額は、歳入歳出差引残額から継続費通次繰越及び繰越明許費繰越等に伴って翌年度へ繰越すべき財源を控除して求めるが、地方自治体の収支のなかでも重要な収支であり、この収支額により、黒字団体、赤字団体という。

会計別にみると、一般会計では歳入歳出差引残額 5 億 6,314 万円から翌年度へ繰越すべき財源 1 億 3,504 万円を差し引いた実質収支額は 4 億 2,810 万円である。特別会計 4 会計合計の歳入歳出差引残額は 4 億 4,756 万円で、翌年度へ繰越すべき財源 8 万円を差し引いた実質収支額は 4 億 4,748 万円となっている。一般会計と特別会計を合計した実質収支額は 8 億 7,559 万円の黒字決算で、前年度（8 億 3,884 万円）に比べ 3,674 万円増加している。

ウ 単年度収支額及び実質的な単年度収支額

一般会計と特別会計について、単年度収支額をもとに実質的な単年度収支額を試算すると、次表のとおりである。

単年度収支額： 実質収支額は、前年度以前からの収支累計であり、その中には前年度の実質収支額が含まれているため、当年度実質収支額から前年度実質収支額を控除した額。

実質的な単年度収支額： 実質的な債権・債務の増減を捉えた指標として、上記の単年度収支額に、定額運用基金（母子及び父子福祉応急資金貸付基金）を除く全基金への積立金と地方債の繰上償還額を加え、同じく全ての基金の取崩額を差し引いて求めた額。ただし、国の統計基準である「実質単年度収支（14 頁参照）」における基金の積立金・取崩額は、財政調整基金のみを加減して算定する。

単年度収支額及び実質的な単年度収支

(単位:千円)

区 分	6年度			7年度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
当年度実質収支額 (A)	370,897	467,944	838,842	428,106	447,483	875,590
前年度実質収支額 (B)	315,097	273,123	588,220	370,897	467,944	838,842
単年度収支額 (A)-(B) (C)	55,801	194,821	250,622	57,209	△ 20,461	36,748
基金の積立金 ※ (D)	705,037	406,243	1,111,280	646,370	307,246	953,616
市債繰上償還金 (E)	0	0	0	0	0	0
基金の取崩額 ※ (F)	471,206	425,306	896,511	829,754	506,963	1,336,717
実質的な単年度収支額 (C)+(D)+(E)-(F) (G)	289,632	175,758	465,390	△ 126,175	△ 220,178	△ 346,353
(G)の前年度増減額	△ 1,474,302	722,439	△ 751,863	△ 415,806	△ 395,937	△ 811,743

※ 基金は、定額運用基金以外の全ての基金を含み、出納整理期間中の増減を含む。

一般会計の単年度収支額は5,720万円であり、この額に黒字要素である基金への積立金6億4,637万円を加え、赤字要素である基金からの取崩額8億2,975万円を差し引いた実質的な単年度収支額は△1億2,617万円で、前年度（2億8,963万円）に比べ4億1,580万円減少（悪化）している。

特別会計の単年度収支額は△2,046万円で、この額に黒字要素である基金積立金3億724万円を加え、赤字要素である基金取崩額5億696万円を差し引いた実質的な単年度収支額は△2億2,017万円であり、前年度（1億7,575万円）に比べ3億9,593万円減少（悪化）している。これは主に、介護保険事業、国民健康保険事業で単年度収支額が減少（悪化）したことによるものである。

一般会計と特別会計の合計額でみると、単年度収支額は3,674万円で、前年度に比べ2億1,387万円減少（悪化）し、実質的な単年度収支額は△3億4,635万円で、前年度に

比べ8億1,174万円減少（悪化）している。

エ 現金等保有高（会計管理者保管）

当年度の出納整理期間末日である令和8年5月31日現在の現金等保有高（会計管理者保管）の年度比較は、次表のとおりである。

現金等保有高（各5月31日現在）年度比較表

（単位：円・％）

区 分	7年5月末	8年5月末	増減額	増減率
現金等保有高	15,429,864,897	15,447,479,065	17,614,168	0.1
基金	11,836,792,632	11,453,706,761	△383,085,871	△3.2
歳入歳出外現金	1,307,342,038	1,424,620,170	117,278,132	9.0
翌年度歳計現金	1,243,033,907	1,558,434,152	315,400,245	25.4
当年度歳計現金	1,042,696,320	1,010,717,982	△31,978,338	△3.1

令和8年5月31日現在の現金等保有高（会計管理者保管）は154億4,747万円で、前年度同期に比べ1,761万円（0.1％）増加している。この現金等保有高から基金、歳入歳出外現金及び翌年度歳計現金を控除すると10億1,071万円となり、当年度一般会計と特別会計の歳入歳出差引残額合計額と符合している。なお、8年5月より債券での運用を開始しており、基金のうち8年5月末時点の債券保有高は34億6,761万円である。

オ 基金残高

各年度末（出納整理期間中の増減を含む）の基金残高の推移は、次表のとおりである。

基金残高の年度推移表

(単位:千円・%)

区 分	5年度	6年度(B)	7年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率
主要3基金 計 (①) (出納整理期間中の増減)	7,535,197 (1,434,556)	7,646,227 (111,031)	7,484,137 (△162,090)	△ 162,090	△ 2.1
財政基金	2,021,338 (15,724)	2,022,905 (1,567)	2,160,327 (137,421)	137,421	6.8
減債基金	4,584,243 (1,383,505)	4,563,835 (△20,408)	4,329,708 (△234,127)	△ 234,127	△ 5.1
公共施設等整備基金	929,616 (35,327)	1,059,487 (129,871)	994,102 (△65,385)	△ 65,385	△ 6.2
その他特定目的基金 (②) (出納整理期間中の増減)	4,085,627 (166,741)	4,189,365 (103,708)	3,968,355 (△221,010)	△ 221,010	△ 5.3
社会福祉基金	246,605 (12,494)	259,783 (13,178)	241,631 (△18,153)	△ 18,153	△ 7.0
奨学基金	25,604	25,604	25,604	0	0.0
緑化基金	175,598 (7,087)	181,989 (6,391)	122,642 (△59,347)	△ 59,347	△ 32.6
文化振興基金	226,581 (4,290)	230,281 (3,700)	232,707 (2,426)	2,426	1.1
地域福祉基金	346,894	346,894	346,894	0	0.0
ごみ減量化・再資源化対策基金	115,839 (2,671)	119,470 (3,631)	121,681 (2,212)	2,212	1.9
介護保険給付費準備基金	1,072,578 (△70,595)	1,123,969 (51,391)	1,087,976 (△35,993)	△ 35,993	△ 3.2
ふるさとづくり基金	725,248 (105,346)	707,029 (△18,219)	597,107 (△109,922)	△ 109,922	△ 15.5
国民健康保険事業基金	1,102,477 (105,448)	1,146,114 (43,637)	1,150,531 (4,417)	4,417	0.4
給食事業安定化基金	48,202	48,232	41,581 (△6,651)	△ 6,651	△ 13.8
小計(①)+(②) (③) (出納整理期間中の増減)	11,620,824 (1,601,297)	11,835,593 (214,739)	11,452,492 (△383,101)	△ 383,101	△ 3.2
定額運用基金(貸付金除く) (④)	1,200	1,200	1,215 (2)	15	1.3
総合計(③)+(④) (出納整理期間中の増減)	11,622,024 (1,601,297)	11,836,793 (214,739)	11,453,707 (△383,099)	△ 383,086	△ 3.2

※ 各年度3月31日現在高に、決算に係る出納整理期間中の増減を加味した残高である。

※ ()は、出納整理期間中の増減を内数で表示している。

※ 定額運用基金は、母子及び父子福祉応急資金貸付基金のうち、貸付金を除く現金保有額である。

令和8年3月31日現在高に出納整理期間中の増減（△3億8,309万円）を加味した基金合計額は114億5,370万円（母子及び父子福祉応急資金貸付基金は現金保有額のみを計上）で、前年同期に比べ3億8,308万円（3.2%）減少している。

これは主に、財政基金で1億3,742万円（6.8%）増加したものの、減債基金で2億3,412万円（△5.1%）、ふるさとづくり基金で1億992万円（△15.5%）、公共施設等整備基金で6,538万円（△6.2%）、緑化基金で5,934万円（△32.6%）それぞれ減少したためである。

減債基金では、一般会計において3億9,098万円、用地先行取得事業特別会計において3億4,421万円をそれぞれ市債の償還財源や用地先行取得債元利償還金充当分を収支調整として取崩したものの、一般会計において地方財政法第7条に規定されている実質収支額の積立て等として3億2,499万円、用地先行取得事業特別会計において不動産売却収入1億7,606万円を積立てている。

カ 市債の年度末現在高

当年度の市債の発行（借入）・償還及び年度末残高の状況は、次表のとおりである。

当年度中における市債増減明細表（財政課資料により作成）

（単位：千円）

区 分	前年度末残高 (A)	当年度発行額 (B)	当年度償還額		当年度末残高 (A)+(B)-(C)
			元金 (C)	利子 ※2	
一般会計	62,019,343	6,757,500	6,560,345	274,899	62,216,499
普通債	33,261,028	5,455,200	3,343,616	176,336	35,372,612
減税補てん債	30,720	0	23,619	27	7,102
借換債	2,114,472	1,295,300	609,269	14,858	2,800,503
臨時財政対策債	20,795,071	0	1,997,924	48,192	18,797,148
旧中央北地区土地区画 整理事業土地区画整理 事業債	2,393,999	0	236,511	12,886	2,157,488
借換債（旧中央北地区 土地区画整理事業分）	2,993,827	7,000	269,927	22,316	2,730,900
その他 ※1	430,226	0	79,479	283	350,746
特別会計	2,536,423	301,000	411,346	21,819	2,426,077
用地先行取得事業	2,536,423	301,000	411,346	21,819	2,426,077
土地開発公社用地買戻	224,063	0	74,688	499	149,375
用地先行取得	2,238,741	301,000	320,299	20,302	2,219,442
借換債	73,620	0	16,360	1,018	57,260
合 計	64,555,766	7,058,500	6,971,691	296,718	64,642,575

※1 その他は、災害復旧債及び減収補てん債の合計額である。

※2 一般会計における当年度償還額 利子274,899千円には、繰替運用利子2,505千円は含まれていない。

（ア）当年度発行額及び償還額

① 一般会計

一般会計の発行額は67億5,750万円で、前年度（14億5,173万円）に比べ53億576万円（365.5%）増加している。これは主に、臨時財政対策債が1億5,313万円皆減したものの、普通債が41億5,660万円増加し、借換債（旧中央北地区土地区画整理事業分を含む。）が13億230万円皆増したことによるものである。発行額の内訳は、普通債54億5,520万円、借換債13億230万円である。

普通債の主なものは、次のとおりである。

○普通債 54億5,520万円（対前年度41億5,660万円・320.1%増）

・小中学校体育館空調整備事業費市債	8億 8,490万円
・小中学校施設改修事業費市債	5億 8,250万円
・北消防署整備事業費市債	5億 4,230万円
・加茂遺跡保存事業費市債	4億 7,800万円
・公共施設等Z E B化改修事業費市債	4億 6,680万円
・公共施設等L E D化事業費市債	4億 3,120万円
・旧市立川西病院解体事業費市債	3億 7,310万円 など

また、元金償還額は65億6,034万円で、前年度に比べ13億7,397万円（26.5%）増加している。

この結果、年度末残高は622億1,649万円となり、前年度末に比べ1億9,715万円（0.3%）増加している。

② 特別会計

用地先行取得事業では、発行額3億100万円、償還元金4億1,134万円で、年度末残高は24億2,607万円（対前年度1億1,034万円・4.4%減）となっている。

(イ) 年度末残高の推移

一般会計・特別会計を合わせた当年度末の市債残高は646億4,257万円で、前年度に比べ8,680万円（0.1%）増加している。

過去5か年における市債の年度末現在高推移は、次表のとおりである。

市債の年度末現在高推移表

（単位：千円）

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一 般 会 計	62,575,030	69,031,435	65,753,975	62,019,343	62,216,499
旧中央北地区土地区画整理事業分 ※1	-	6,414,128	5,905,706	5,387,826	4,888,388
特 別 会 計	10,407,499	2,988,533	2,909,670	2,536,423	2,426,077
用 地 先 行 取 得 事 業	3,410,805	2,988,533	2,909,670	2,536,423	2,426,077
中央北地区土地区画整理事業 ※1	6,996,694	-	-	-	-
合 計	72,982,529	72,019,968	68,663,646	64,555,766	64,642,575
対 前 年 度 増 減 額	△ 64,894	△ 962,561	△ 3,356,323	△ 4,107,879	86,809
対 前 年 度 増 減 率	△ 0.1%	△ 1.3%	△ 4.7%	△ 6.0%	0.1%
人 口 一 人 当 たり 金 額	469	466	447	423	426

※1 特別会計の中央北地区土地区画整理事業は3年度で終了し、4年度から一般会計へ移管している。

※2 人口は各年度末の住民基本台帳人口：7年度末 151,821人

キ 債務負担行為

各年度末現在の主な債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況（財政課資料により作成）

（単位：千円・％）

区 分	6年度末(B)	7年度末(A)	増減額(A)-(B)	増減率
翌年度以降に支出が予定されているもの	10,492,182	9,635,276	△ 856,906	△ 8.2
物件の購入、工事の請負等に係るもの	1,960,160	1,663,567	△ 296,593	△ 15.1
市土地開発公社に委託して行う用地取得事業 ※1	1,880,286	1,606,479	△ 273,807	△ 14.6
出在家団地建設事業	79,874	57,088	△ 22,786	△ 28.5
PFI事業に係るもの	8,500,530	7,942,825	△ 557,705	△ 6.6
低炭素型複合施設PFI事業	3,531,232	3,297,998	△ 233,234	△ 6.6
(仮称)川西市中学校給食センター整備・運営PFI事業	3,334,092	3,139,008	△ 195,084	△ 5.9
市民体育館建替えPFI事業	1,151,012	1,065,492	△ 85,520	△ 7.4
小中学校及び幼稚園等空調設備整備PFI事業	484,194	440,327	△ 43,867	△ 9.1
利子補給、財政援助等に係るもの	31,492	28,883	△ 2,609	△ 8.3
公益財団法人阪神北広域救急医療財団の借入金償還に係る経費 ※2	31,492	28,883	△ 2,609	△ 8.3
債務保証又は損失補償に係るもの	7,692,192	6,775,230	△ 916,962	△ 11.9
市まちづくり公社事業運営資金に係る損失補償	5,643,000	5,083,700	△ 559,300	△ 9.9
市土地開発公社事業資金に係る債務保証	1,801,760	1,500,720	△ 301,040	△ 16.7
川西都市開発㈱事業運営資金に係る損失補償	150,008	100,016	△ 49,992	△ 33.3
社会福祉法人阪神社会福祉事業団が行う施設整備事業に係る損失補償	97,424	90,794	△ 6,630	△ 6.8

※ 早期の契約を目的とするものや、複数年契約する経常的な経費に係るものは除いている。

※1 市土地開発公社に委託して行う用地先行取得事業の債務負担行為額は、支払利子分(7年度末現在473,854千円)を含む。

※2 公益財団法人阪神北広域救急医療財団の借入金償還に係る債務負担行為額は、将来に発生する利子負担額は含んでいない。

債務負担行為には、数年度にわたる建設工事、土地購入等の場合のように翌年度以降に経費支出が予定されているものと、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事由が発生したときにはじめて支出されるものとの2つに大別される。

(ア) 翌年度以降の経費支出予定額

翌年度以降に経費支出が予定されているものは、物件の購入等に係るもの16億6,356万円、PFI事業に係るもの79億4,282万円及び利子補給等に係るもの2,888万円の合計96億3,527万円で、前年度に比べ8億5,690万円（8.2％）減少している。これは主に、市土地開発公社に委託して行う用地取得事業で2億7,380万円、低炭素型複合施設PFI事業で2億3,323万円、（仮称）川西市中学校給食センター整備・運営PFI事業で1億9,508万円、市民体育館建替えPFI事業で8,552万円それぞれ減少したためである。

支出予定額の主なものは、低炭素型複合施設PFI事業32億9,799万円、（仮称）川西市中学校給食センター整備・運営PFI事業31億3,900万円、市土地開発公社に

委託して行う用地取得事業 16 億 647 万円及び市民体育館建替え P F I 事業 10 億 6,549 万円である。

(イ) 債務保証又は損失補償

債務保証又は損失補償に係るものは、67 億 7,523 万円で、前年度に比べ 9 億 1,696 万円（11.9%）減少している。これは主に、市まちづくり公社事業運営資金に係る損失補償で 5 億 5,930 万円、市土地開発公社事業資金に係る債務保証で 3 億 104 万円それぞれ減少したためである。内訳の主なものは、市まちづくり公社事業運営資金に係る損失補償 50 億 8,370 万円及び市土地開発公社事業資金に係る債務保証 15 億 72 万円である。

(3) 財政状況等（普通会計）

総務省地方財政状況調査に基づく普通会計※による決算状況は、次表のとおりである

（以下、金額等は財政課資料により作成）。

※一般会計や特別会計のように制度上の会計ではなく、各地方公共団体間の財政比較や統一的な把握を行うために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市の場合は、一般会計及び特別会計の用地先行取得事業を含め、調整を行ったものである。

普通会計における決算状況

（単位：千円・％）

区 分	5年度	6年度(B)	7年度(A)	増減(A)－(B)	増減率
歳入総額 (1)	61,940,233	61,361,501	68,874,304	7,512,803	12.2
歳出総額 (2)	61,585,517	60,786,749	68,311,155	7,524,406	12.4
歳入歳出差引額 (1)－(2) (3)	354,716	574,752	563,149	△11,603	△2.0
翌年度に繰越すべき財源 (4)	39,619	203,855	135,043	△68,812	△33.8
実質収支 (3)－(4)	315,097	370,897	428,106	57,209	15.4
単年度収支 ※1 (5)	△216,495	55,800	57,209	1,409	△2.5
積立金 ※2 (6)	115,724	1,567	137,421	135,854	8,669.7
市債繰上償還金 (7)	0	0	0	0	－
積立金の取崩額 ※2 (8)	100,000	0	0	0	－
実質単年度収支 (5)＋(6)＋(7)－(8)	△200,771	57,367	194,630	137,263	239.3

※1 単年度収支は、当年度実質収支から前年度実質収支を除いた額である。

※2 積立金、積立金の取崩額は、財政調整基金の積立額・取崩額を計上している。

普通会計における決算状況をみると、当年度の実質収支 4 億 2,810 万円から前年度実質収支（3 億 7,089 万円）を差し引いた単年度収支は 5,720 万円である。さらに、この額に、当年度における財政調整基金への積立金 1 億 3,742 万円を加えた実質単年度収支は 1 億 9,463 万円となり、前年度に比べ 1 億 3,726 万円増加している。

ア 財政指標等（普通会計）

財政指標等の推移をみると、次表のとおりである。

財政指標等

(単位:千円)

区 分	5年度	6年度(B)	7年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
基準財政収入額 (1)	17,995,041	18,484,407	18,863,100	378,693	2.0%
基準財政需要額 ※1 (2)	28,042,654 (28,380,281)	29,178,450 (29,331,583)	30,077,615 (30,077,615)	899,165 (746,032)	3.1% (2.5%)
財政力指数・3年平均 (1)/(2)	0.65	0.64	0.63	△0.01	—
実質収支額 (3)	315,097	370,897	428,106	57,209	15.4%
標準財政規模 (4)	33,116,693	34,246,472	35,057,270	810,798	2.4%
うち臨時財政対策債発行可能額	337,627	153,133	0	△ 153,133	皆減
実質収支比率 (3)/(4)	1.0%	1.1%	1.2%	0.1P	—
経常収支比率 ※2	100.0% (100.5%)	98.6% (99.1%)	98.5% (98.5%)	△0.1P (△0.6P)	—

※1 基準財政需要額の()は、地方交付税(普通交付税)の算定において、一部が臨時財政対策債に振り替えられているため、その影響を除いた振替前の基準財政需要額を記載している。

※2 経常収支比率の上段は、臨時財政対策債・減収補てん債(特例分)を経常一般財源収入として加算した比率で、下段の()はそれらを加算しない場合の比率である。

《 参考 》

基準財政収入額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額である。

$$\text{市町村の場合} \quad \text{標準的な地方税収入} \times \frac{75}{100} + \text{地方譲与税等}$$

基準財政需要額

地方交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって算出した額である。

標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準的に収入しうる経常一般財源の大きさを表す。その大きさは標準税収入額＋普通交付税＋地方譲与税等＋臨時財政対策債発行可能額で求められる。なお、平成16年度以降は、臨時財政対策債発行可能額もこの標準財政規模に加えられている。

臨時財政対策債発行可能額

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法(昭和23年法律第109号)第5条の特例として発行される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す基準財政需要額を基本に発行可能額が算定される。地方交付税として算定されるべき額の一部が、臨時財政対策債の発行に振り替えられているもので、その元利償還金について後年度に交付税措置されるとされている。

なお、下記の指数等のうち、川西市は財政課資料(決算状況)に基づくもので、類似団体平均は総務省作成の財政状況類似団体比較カードの数値である。

① 財政力指数(財政力の余裕度)

当年度の財政力指数(3か年平均)は0.63で、前年度に比べ0.01ポイント低下(悪化)している。

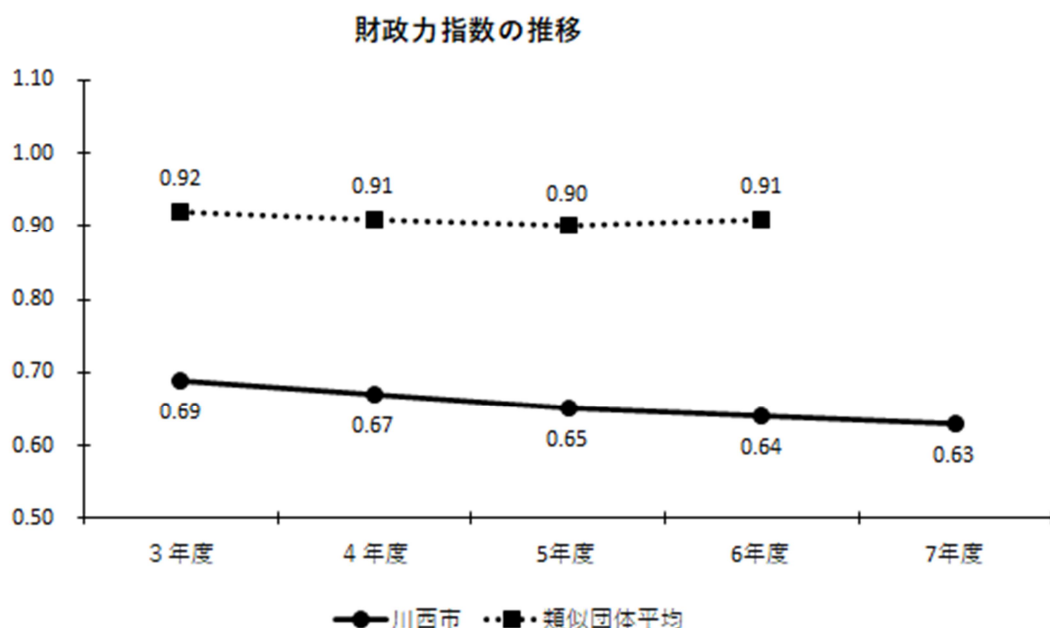
【算式】

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の3か年分の平均値}$$

【説明】

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値で、この指数が1を超えるか1に近いほど財政力が強いと判断できるが、1未満の場合(基準財政需要額に対し基準財政収入額が不足する場合)は普通交付税によって補われる。財政力の強弱、余裕度を表す指標である。財政力指数はあくまでも地方交付税算定の基準であり、実際の財源不足・余剰を意味するものではない。

なお、財政力指数の算定における基準財政需要額は、本来の算定額から臨時財政対策債への振替分を控除した後の額で算定される。



② 実質収支比率（財政運営の健全性）

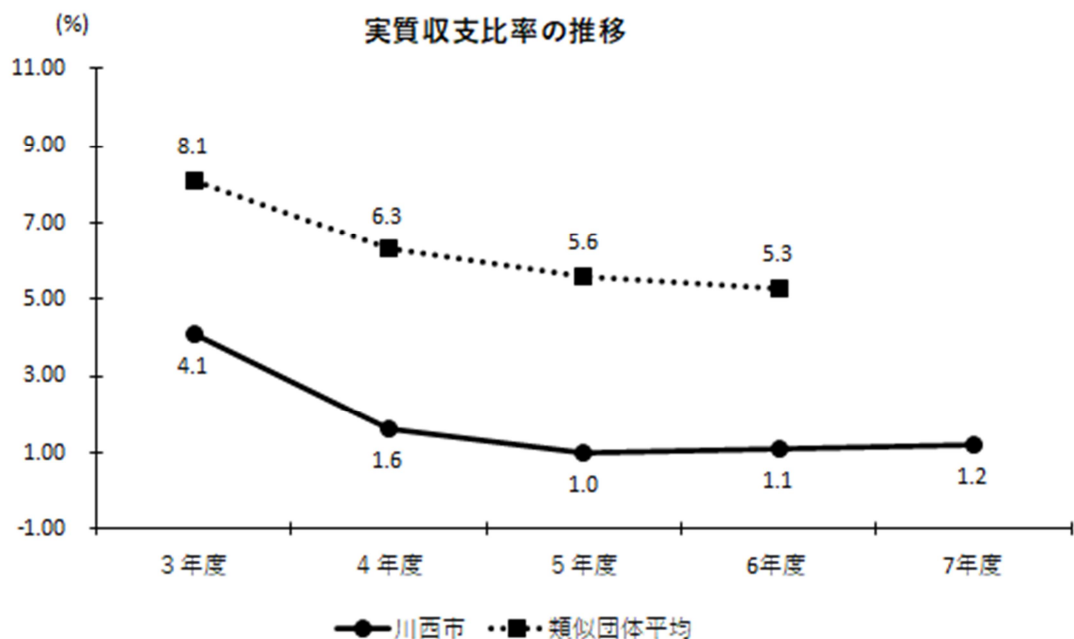
当年度の実質収支比率は 1.2% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇（改善）している。

【算式】

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）}} \times 100$$

【説明】

実質収支額とは、歳入歳出差引残額から翌年度に繰り越すべき財源（継続費、繰越明許費等）を控除したものである。実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政運営の健全性を表す指標である。おおむね 3～5% 程度が望ましいとされており、比率が低い場合、剰余金が少なく、翌年度の財政運営において不測の事態が生じた場合に弾力的な対応ができない状態が想定される。一方、比率が高い場合、歳入が当初より相当上回ったか、歳出の不用額が多額に生じたことで剰余金が多額に発生した状態で、適切な財政運営ではなかったと想定される。実質収支に示される黒字・赤字は、当該団体の財政運営を判断する重要なポイントである。



③ 経常収支比率（財政構造の弾力性）

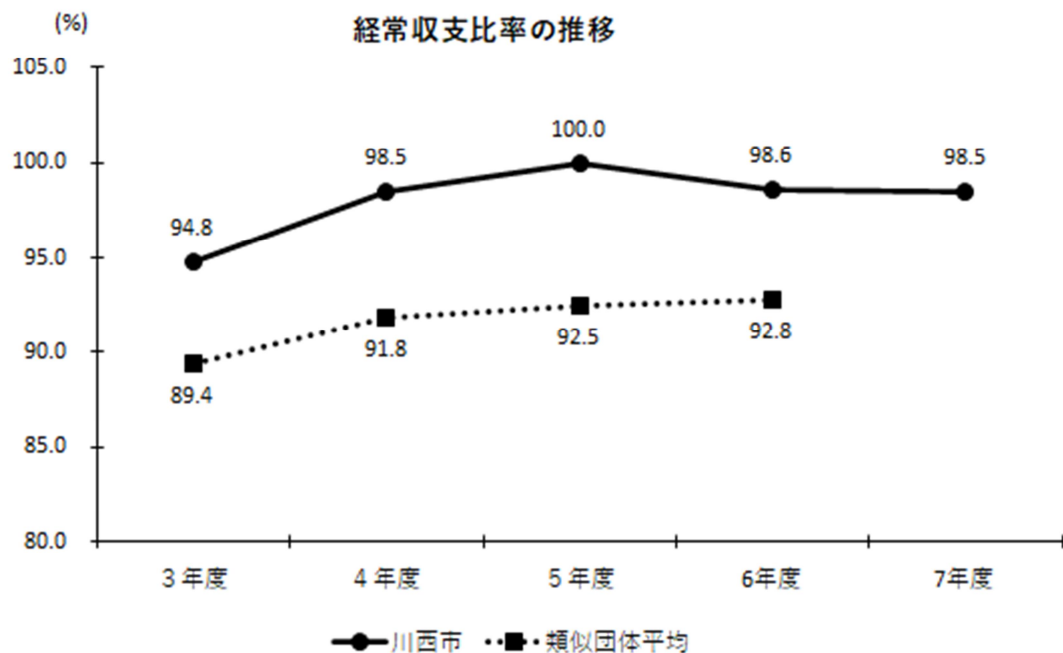
当年度の経常収支比率は 98.5% で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下（改善）している。

【算式】

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債（特例分）}} \times 100$$

【説明】

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度支出される経費に充当された一般財源（経常経費充当一般財源）が、一般財源のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）の合計額に対し、どの程度の割合かをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。



一 般 会 計

(1) 総 括

(2) 歳 入 概 要

(3) 歳 出 概 要

2 一般会計

(1) 総括

一般会計における決算状況の年度比較は、次表のとおりである。

決算状況年度比較表

(単位：円・%)

区分 \ 年度	6年度(B)	7年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率
当初予算額	63,349,000,000	71,477,000,000	8,128,000,000	12.8
補正予算額	3,300,010,000	1,227,837,000	△ 2,072,173,000	△ 62.8
前年度繰越事業繰越額	809,309,879	3,611,682,620	2,802,372,741	346.3
計(予算現額)	67,458,319,879	76,316,519,620	8,858,199,741	13.1
歳入決算額	60,876,481,849	69,646,741,148	8,770,259,299	14.4
歳出決算額	60,301,729,978	69,083,592,414	8,781,862,436	14.6
歳入歳出差引残額	574,751,871	563,148,734	△ 11,603,137	△ 2.0
翌年度へ繰越すべき財源	203,854,620	135,042,536	△ 68,812,084	△ 33.8
実質収支額	370,897,251	428,106,198	57,208,947	15.4
前年度実質収支額	315,096,525	370,897,251	55,800,726	17.7
単年度収支額	55,800,726	57,208,947	1,408,221	2.5

※ 歳入決算額・歳出決算額には、市債の借換債分(6年度0円、7年度1,302,300,000円)が含まれている。

当年度の歳入額は696億4,674万円、歳出額は690億8,359万円、歳入歳出差引残額は5億6,314万円で、この残額から翌年度へ繰越すべき財源1億3,504万円を差し引いた実質収支額4億2,810万円は、翌年度へ繰越しされている。歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入で87億7,025万円(14.4%)、歳出で87億8,186万円(14.6%)それぞれ増加している。実質収支額4億2,810万円の中には、前年度の実質収支額3億7,089万円が繰越金として歳入に含まれているので、これを控除した単年度収支額は5,720万円となり、前年度に比べ140万円増加している。

(2) 歳入概要

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入状況年度比較表

(単位：円・%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7	76,316,519,620	70,363,949,461	69,646,741,148	35,805,524	681,402,789	91.3	99.0
6	67,458,319,879	61,696,854,922	60,876,481,849	175,894,924	644,478,149	90.2	98.7
比較増減	8,858,199,741	8,667,094,539	8,770,259,299	△ 140,089,400	36,924,640	—	—

※ 収入済額には還付未済額を含む。

歳入総額(収入済額)696億4,674万円は、予算現額に対し91.3%の収入率で、調定額に対する収入率は99.0%である。

ア 歳入総額（収入済額）

歳入総額（収入済額）の款別年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額年度比較表

(単位:円・%)

款 別	年度	5年度	6年度 (B)		7年度 (A)		増減額 (A)-(B)	増減率
		金 額	金 額	構成比	金 額	構成比		
市 税		19,982,376,566	19,874,106,852	32.6	20,960,472,357	30.1	1,086,365,505	5.5
地 方 譲 与 税		616,975,000	499,667,000	0.8	567,932,000	0.8	68,265,000	13.7
利 子 割 交 付 金		12,701,000	17,406,000	0.0	49,792,000	0.1	32,386,000	186.1
配 当 割 交 付 金		232,313,000	310,031,000	0.5	318,881,000	0.5	8,850,000	2.9
株式等譲渡所得割交付金		247,216,000	408,405,000	0.7	485,744,000	0.7	77,339,000	18.9
法 人 事 業 税 交 付 金		208,526,000	217,509,000	0.4	235,918,000	0.3	18,409,000	8.5
地方消費税交付金		3,263,525,000	3,431,315,000	5.6	3,705,530,000	5.3	274,215,000	8.0
ゴルフ場利用税交付金		111,172,761	108,318,749	0.2	111,106,326	0.2	2,787,577	2.6
環境性能割交付金		59,442,000	70,088,000	0.1	62,540,000	0.1	△ 7,548,000	△ 10.8
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		19,937,000	20,343,000	0.0	21,994,000	0.0	1,651,000	8.1
地方特例交付金		180,416,000	869,604,000	1.4	170,151,000	0.2	△ 699,453,000	△ 80.4
地方交付税		10,767,343,000	11,659,809,000	19.2	12,177,615,000	17.5	517,806,000	4.4
交通安全対策特別交付金		22,341,000	20,160,000	0.0	19,182,000	0.0	△ 978,000	△ 4.9
分担金及び負担金		214,165,956	232,384,916	0.4	216,286,075	0.3	△ 16,098,841	△ 6.9
使用料及び手数料		1,246,204,207	1,269,903,982	2.1	1,300,735,265	1.9	30,831,283	2.4
国 庫 支 出 金		12,794,353,561	13,051,244,403	21.4	13,676,292,011	19.6	625,047,608	4.8
県 支 出 金		4,189,388,984	4,562,670,849	7.5	5,302,556,030	7.6	739,885,181	16.2
財 産 収 入		175,117,540	244,450,502	0.4	183,232,998	0.3	△ 61,217,504	△ 25.0
寄 附 金		257,173,317	248,610,827	0.4	230,865,517	0.3	△ 17,745,310	△ 7.1
繰 入 金		486,160,397	541,309,656	0.9	907,736,716	1.3	366,427,060	67.7
繰 越 金		667,438,352	354,542,458	0.6	574,751,871	0.8	220,209,413	62.1
諸 収 入		3,335,358,646	1,412,868,655	2.3	1,609,926,982	2.3	197,058,327	13.9
市 債 (借換債を除いた場合)		2,129,868,000 (2,114,868,000)	1,451,733,000 (1,451,733,000)	2.4	6,757,500,000 (5,455,200,000)	9.7	5,305,767,000 (4,003,467,000)	365.5 (275.8)
自動車取得税交付金		3,265,136	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計 (借換債を除いた場合)		61,222,778,423 (61,207,778,423)	60,876,481,849 (60,876,481,849)	100.0	69,646,741,148 (68,344,441,148)	100.0	8,770,259,299 (7,467,959,299)	14.4 (12.3)

※ 市債及び合計の各年度金額欄()は、それぞれ借換債を控除した金額を表示している。

借 換 債	15,000,000	0	—	1,302,300,000	—	1,302,300,000	皆増
-------	------------	---	---	---------------	---	---------------	----

歳入総額は696億4,674万円で、前年度に比べ87億7,025万円(14.4%)増加している〔借換債を除いて比較した場合は74億6,795万円(12.3%)増加〕。

対前年度増加額の主なものは、市債53億576万円(365.5%)、市税10億8,636万円(5.5%)、県支出金7億3,988万円(16.2%)、国庫支出金6億2,504万円(4.8%)、地方交付税5億1,780万円(4.4%)、繰入金3億6,642万円(67.7%)であり、減少額の主なものは、地方特例交付金6億9,945万円(80.4%)、財産収入6,121万円(25.0%)、寄附金1,774万円(7.1%)である。

なお、借換債を除いた場合の市債は40億346万円(275.8%)増加している。

イ 歳入性質別決算額(自主財源・依存財源)

自主財源と依存財源とは、収入調達の拘束性を基準とした分類で、自主財源は市町村が自らの権能に基づいて自主的に収入する財源、依存財源は国や県の意思決定により定められた額を交付、割り当てられる財源である。

自主財源と依存財源に区分して年度比較すると、次表のとおりである。

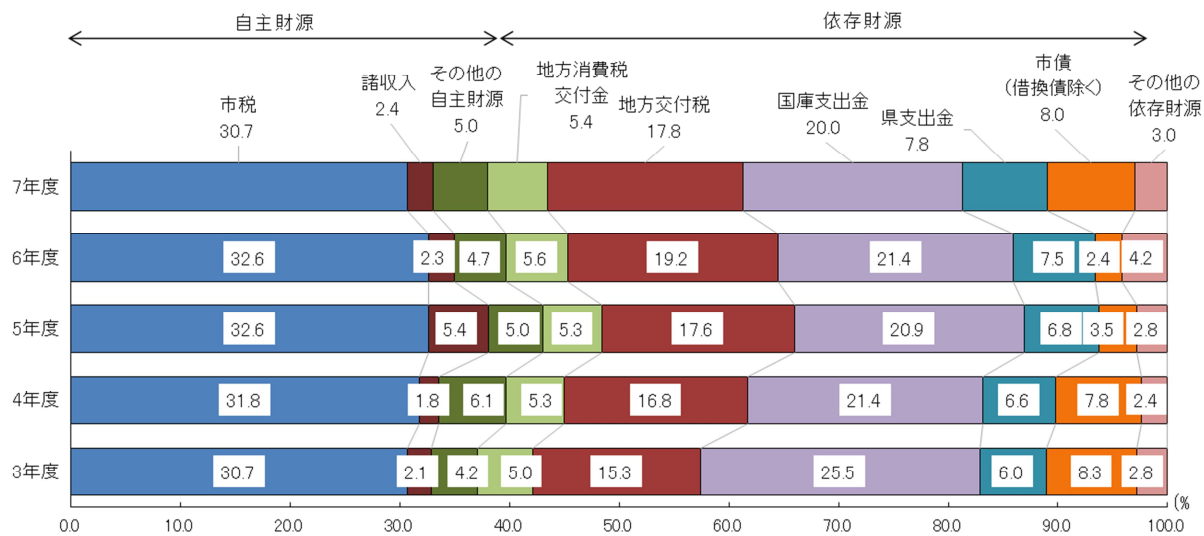
なお、実質的な比較をするため、市債のうち借換債分を除いて比較している。

款別・性質別歳入決算額年度比較表

(単位：千円・%)

年度 自主・依存／款別		5年度	6年度 (B)		7年度 (A)		増減額 (A) - (B)	増減率
			金 額	構成比	金 額	構成比		
自主財源	市 税	19,982,377	19,874,107	32.6	20,960,472	30.7	1,086,365	5.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	214,166	232,385	0.4	216,286	0.3	△16,099	△6.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,246,204	1,269,904	2.1	1,300,735	1.9	30,831	2.4
	財 産 収 入	175,118	244,451	0.4	183,233	0.3	△61,218	△25.0
	寄 附 金	257,173	248,611	0.4	230,866	0.3	△17,745	△7.1
	繰 入 金	486,160	541,310	0.9	907,737	1.3	366,427	67.7
	繰 越 金	667,438	354,542	0.6	574,752	0.8	220,210	62.1
	諸 収 入	3,335,359	1,412,869	2.3	1,609,927	2.4	197,058	13.9
自主財源 計		26,363,995	24,178,178	39.7	25,984,008	38.0	1,805,830	7.5
依存財源	地 方 譲 与 税	616,975	499,667	0.8	567,932	0.8	68,265	13.7
	利 子 割 交 付 金	12,701	17,406	0.0	49,792	0.1	32,386	186.1
	配 当 割 交 付 金	232,313	310,031	0.5	318,881	0.5	8,850	2.9
	株式等譲渡所得割交付金	247,216	408,405	0.7	485,744	0.7	77,339	18.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	208,526	217,509	0.4	235,918	0.3	18,409	8.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,263,525	3,431,315	5.6	3,705,530	5.4	274,215	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	111,173	108,319	0.2	111,106	0.2	2,787	2.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	59,442	70,088	0.1	62,540	0.1	△7,548	△10.8
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	19,937	20,343	0.0	21,994	0.0	1,651	8.1
	地 方 特 例 交 付 金	180,416	869,604	1.4	170,151	0.2	△699,453	△80.4
	地 方 交 付 税	10,767,343	11,659,809	19.2	12,177,615	17.8	517,806	4.4
	交通安全対策特別交付金	22,341	20,160	0.0	19,182	0.0	△978	△4.9
	国 庫 支 出 金	12,794,354	13,051,244	21.4	13,676,292	20.0	625,048	4.8
	県 支 出 金	4,189,389	4,562,671	7.5	5,302,556	7.8	739,885	16.2
	市 債 (借 換 債 除 く)	2,114,868	1,451,733	2.4	5,455,200	8.0	4,003,467	275.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,265	0	0.0	0	0.0	0	-
依存財源 計 (借換債除く)		34,843,783	36,698,304	60.3	42,360,433	62.0	5,662,129	15.4
合 計 (借換債除く)		61,207,778	60,876,482	100.0	68,344,441	100.0	7,467,959	12.3
借 換 債		15,000	0	-	1,302,300	-	1,302,300	皆増

款別・性質別歳入構成比年度比較表



(ア) 自主財源

自主財源は259億8,400万円で、前年度に比べ18億583万円(7.5%)増加している。

これは主に、財産収入で6,121万円、寄附金で1,774万円それぞれ減少したものの、市税で10億8,636万円、繰入金で3億6,642万円、繰越金で2億2,021万円それぞれ増加したためである。

自主財源比率は38.0%で、前年度に比べ1.7ポイント減少している。

これは、自主財源が前年度に比べ18億583万円(7.5%)増加したものの、下記のとおり依存財源が前年度に比べ56億6,212万円(15.4%)増加したことが影響している。

○自主財源の主なもの

・市税	209億6,047万円	(歳入総額に占める構成比	30.7%)
・諸収入	16億 992万円	(	2.4%)
・使用料及び手数料	13億 73万円	(	1.9%)
・繰入金	9億 773万円	(	1.3%)
・繰越金	5億7,475万円	(	0.8%)

(イ) 依存財源(借換債を除いて表示)

依存財源は423億6,043万円で、前年度に比べ56億6,212万円(15.4%)増加している。

これは主に、地方特例交付金で6億9,945万円減少したものの、市債で40億346万円、県支出金で7億3,988万円、国庫支出金で6億2,504万円、地方交付税で5億1,780万円、地方消費税交付金で2億7,421万円それぞれ増加したためである。

○依存財源の主なもの

・国庫支出金	136億7,629万円	(歳入総額に占める構成比	20.0%)
・地方交付税	121億7,761万円	(	17.8%)
・市債(借換債除く)	54億5,520万円	(	8.0%)
・県支出金	53億 255万円	(	7.8%)
・地方消費税交付金	37億 553万円	(	5.4%)

ウ 不納欠損額(別紙・決算審査資料参照)

不納欠損額の款別内訳を年度比較すると、次表のとおりである。

不納欠損額(款別)年度比較表

(単位:円・%)

年度 款別	5年度	6年度(B)	7年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
市 税	26,730,026	163,974,108	17,870,182	△ 146,103,926	△ 89.1
分担金及び負担金	564,570	200,190	0	△ 200,190	皆減
使用料及び手数料	58,800	10,140,700	13,377,048	3,236,348	31.9
諸 収 入	717,278	1,579,926	4,558,294	2,978,368	188.5
合 計	28,070,674	175,894,924	35,805,524	△ 140,089,400	△ 79.6

不納欠損額は3,580万円で、前年度に比べ1億4,008万円(79.6%)減少している。

これは主に、市税の固定資産税で1億1,721万円(95.5%)、都市計画税で2,592万円(95.5%)それぞれ減少したためである。

固定資産税・都市計画税の減少は、主に6年度は高額滞納者1件の不納欠損額が含まれていたためである。

款別不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

○使用料及び手数料

・住宅使用料	1,259万円	[対前年度	252万円	(25.0%)増]
--------	---------	-------	-------	-----------

○市税

・市民税	1,002万円	[	282万円	(22.0%)減]
・固定資産税	549万円	[	1億1,721万円	(95.5%)減]
・都市計画税	121万円	[	2,592万円	(95.5%)減]

○諸収入

・生活保護費返還金	394万円	[	281万円	(249.3%)増]
-----------	-------	---	-------	------------

エ 収入未済額(別紙・決算審査資料参照)

収入未済額の款別内訳を年度比較すると、次頁の表のとおりである。

収入未済額（款別）年度比較表

（単位：円・％）

年度 款別	5年度	6年度（B）	7年度（A）	増減額 （A）－（B）	増減率
市 税	576,316,622	391,046,457	419,016,546	27,970,089	7.2
分担金及び負担金	2,975,168	2,326,866	4,539,780	2,212,914	95.1
使用料及び手数料	94,726,283	74,523,496	58,259,947	△ 16,263,549	△ 21.8
諸 収 入	164,960,924	176,581,330	199,586,516	23,005,186	13.0
合 計	838,978,997	644,478,149	681,402,789	36,924,640	5.7

収入未済額は6億8,140万円で、前年度に比べ3,692万円（5.7％）増加している。

これは主に、使用料及び手数料で1,626万円（21.8％）減少したものの、市税で2,797万円（7.2％）、諸収入で2,300万円（13.0％）それぞれ増加したためである。

収入未済額の歳入調定総額703億6,394万円に対する比率（未収入率）は1.0％で、前年度と同じである。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

○市税

・固定資産税	1億8,249万円	〔対前年度	31万円	（0.2％）増〕
・市民税	1億7,971万円	〔 〃	2,778万円	（18.3％）増〕
・都市計画税	4,036万円	〔 〃	9万円	（0.2％）増〕
・軽自動車税	1,148万円	〔 〃	23万円	（2.0％）減〕
・特別土地保有税	495万円	（ 〃	増減なし）	

○諸収入

・生活保護費返還金	1億5,281万円	〔 〃	1,750万円	（12.9％）増〕
・奨学資金返還金	2,198万円	〔 〃	87万円	（4.2％）増〕
・学校給食費徴収金	1,311万円	〔 〃	613万円	（88.0％）増〕
・児童扶養手当返還金	682万円	〔 〃	62万円	（8.4％）減〕
・東久代運動公園不法占用 物撤去等に係る求償金	293万円	（ 〃	増減なし）	

○使用料及び手数料

・住宅使用料	5,669万円	〔 〃	1,544万円	（21.4％）減〕
--------	---------	-----	---------	-----------

○分担金及び負担金

・老人福祉施設入所負担金	330万円	〔 〃	222万円	（205.7％）増〕
--------------	-------	-----	-------	------------

収入未済額については、微増している。

また、債権の一部で滞納者に対し積極的な納付折衝が行われていない事例が見受けられた。

更なる滞納の未然防止及び初期滞納者への早期対策を徹底し、市債権管理条例等に基づいた債権の適切な管理に努め、収入未済額の縮減に努められたい。

(3) 歳出概要

歳出総額の決算状況を年度比較すると、次表のとおりである。

歳出状況年度比較表

(単位:円・%・P)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	76,316,519,620	69,083,592,414	2,315,922,684	4,917,004,522	90.5
6	67,458,319,879	60,301,729,978	3,611,682,620	3,544,907,281	89.4
比較増減	8,858,199,741	8,781,862,436	△ 1,295,759,936	1,372,097,241	1.1

歳出総額（支出済額）は690億8,359万円で、予算現額に対する執行率は90.5%である。

ア 歳出総額（支出済額）

歳出総額（支出済額）の款別（目的別）年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額年度比較表

(単位:円・%)

年度 款別	5年度	6年度 (B)		7年度 (A)		増減額 (A) - (B)	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
議会費	392,653,615	401,875,954	0.7	398,810,027	0.6	△3,065,927	△0.8
総務費	7,976,264,351	6,227,754,369	10.3	7,564,213,456	10.9	1,336,459,087	21.5
民生費	28,036,879,586	29,733,787,743	49.3	31,533,881,796	45.6	1,800,094,053	6.1
衛生費	6,246,909,886	6,130,358,803	10.2	6,965,861,756	10.1	835,502,953	13.6
労働費	28,030,086	26,537,317	0.0	33,924,708	0.0	7,387,391	27.8
農林業費	113,992,689	108,554,707	0.2	106,107,704	0.2	△2,447,003	△2.3
商工費	702,437,471	412,814,383	0.7	525,382,737	0.8	112,568,354	27.3
土木費	4,665,911,745	4,541,398,232	7.5	4,264,198,082	6.2	△277,200,150	△6.1
消防費	1,763,164,006	1,876,469,163	3.1	2,441,694,733	3.5	565,225,570	30.1
教育費	5,269,359,853	5,393,904,624	8.9	8,411,766,655	12.2	3,017,862,031	55.9
公債費 (借換債を除いた場合)	5,672,632,677 (5,657,632,677)	5,448,274,683 (5,448,274,683)	9.0	6,837,750,760 (5,535,450,760)	9.9	1,389,476,077 (87,176,077)	25.5 (1.6)
合計 (借換債を除いた場合)	60,868,235,965 (60,853,235,965)	60,301,729,978 (60,301,729,978)	100.0	69,083,592,414 (67,781,292,414)	100.0	8,781,862,436 (7,479,562,436)	14.6 (12.4)

※ 公債費及び合計の各年度金額欄（ ）は、借換債を控除した金額を表示している。

借換債	15,000,000	0	—	1,302,300,000	—	1,302,300,000	皆増
-----	------------	---	---	---------------	---	---------------	----

歳出総額は690億8,359万円で、前年度に比べ87億8,186万円（14.6%）増加している。

対前年度増加額の主なものは、教育費30億1,786万円（55.9%）、民生費18億9万

円（6.1％）、公債費 13 億 8,947 万円（25.5％）、総務費 13 億 3,645 万円（21.5％）である。

対前年度減少額の主なものは、土木費〔（項）都市計画費の（目）街路事業費で 2 億 7,361 万円減少等〕2 億 7,720 万円（6.1％）、議会費 306 万円（0.8％）である。

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 23 億 1,592 万円で、前年度に比べ 12 億 9,575 万円（35.9％）減少している。

これは主に、継続費通次繰越で対前年度 1 億 4,287 万円増加したものの、繰越明許費で対前年度 13 億 8,882 万円減少したためである。

予算現額に対する比率は 3.0％で、前年度に比べ 2.4 ポイント低下している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越 13 億 6,468 万円（3 件）、繰越明許費 9 億 5,123 万円（18 件）である。

翌年度繰越額の事業内容の主なものは、次のとおりである。

（ア）継続費通次繰越

○総務費・公共施設マネジメント事業 （旧南部処理センター解体工事）	12億7,669万円
○総務費・スポーツ施設管理運営事業 （旧川西高校解体及びグラウンド整備工事）	7,317万円
○消防費・北消防署整備事業 （北消防署整備工事等）	1,482万円

（イ）繰越明許費

○土木費・道路・水路維持補修事業 （舗装修繕計画に基づく道路舗装工事及び設計委託）	1億5,860万円
○土木費・橋りょう維持補修事業 （橋りょう維持補修、耐震補強に関する工事及び設計委託）	1億3,686万円
○土木費・道路改良事業 （市道15号道路改良工事）	1億1,021万円
○消防費・北消防署整備事業 （新北消防署整備用地の土壤汚染に係る調査等）	9,274万円
○民生費・物価高騰対策商品券等配布事業 （物価高騰対策商品券等配布業務）	8,152万円
○土木費・橋りょう維持補修事業 （笹部歩道橋床板補修工事）	7,960万円
○教育費・教育施設エレベータ整備事業 （市立牧の台小学校エレベータ設置工事）	7,879万円

翌年度繰越額

- 継続費通次繰越 : 複数年度に設定した継続費の各年度の執行残額について、最終年度まで通次繰越して執行できる経費。
- 繰越明許費 : 事業の性質上、又は予算成立後の事由により年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰越して使用することができる経費。
- 事故繰越し : 年度内に支出負担行為を行い、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰越して使用する経費。

ウ 不用額

不用額は49億1,700万円で、前年度に比べ13億7,209万円(38.7%)増加している。不用額の予算現額に対する比率(不用率)は6.4%で、前年度に比べ1.1ポイント増加している。

不用額(項別)の主なものは、次のとおりである。

○民生費・児童福祉費	8億 609万円	(目) 保育所費、児童福祉推進費等
・社会福祉費	3億8,974万円	(目) 障害者福祉推進費、 社会福祉推進費等
・老人福祉費	1億5,908万円	(目) 老人福祉推進費
○教育費・施設費	10億2,513万円	(目) 施設費
・教育振興費	1億 356万円	(目) 学校教育推進費等
○衛生費・保健衛生費	7億5,639万円	(目) 上水道費、予防費等
○総務費・総務管理費	6億7,914万円	(目) 財産管理費、人事管理費、 公共施設マネジメント費等
○土木費・道路橋りょう費	1億1,409万円	(目) 道路維持費、 橋りょう維持費等

一 般 会 計

(4) 款別歳入決算状況

(4) 款別歳入決算状況

歳入決算の款別年度比較は、次表のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
7	20,962,708,000	21,397,359,085	20,960,472,357	17,870,182	419,016,546	100.0	98.0
6	19,782,703,000	20,429,127,417	19,874,106,852	163,974,108	391,046,457	100.5	97.3
比較増減	1,180,005,000	968,231,668	1,086,365,505	△ 146,103,926	27,970,089	-	-

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 209 億 6,047 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、調定額に対する収入率は 98.0%である。収入済額は、前年度に比べ 10 億 8,636 万円 (5.5%) 増加している。

これは主に、市民税で 9 億 4,118 万円、固定資産税で 1 億 1,790 万円、都市計画税で 2,834 万円それぞれ増加したためである。

収入済額の税目別年度比較は、次表のとおりである。

市税収入済額税目別年度比較表

(単位:円・%)

(単位:円・%)

区分 税目別	収 入 済 額						増 減 額 (A)-(B)	増減率
	5年度	6年度 (B)	収入率	7年度 (A)	収入率			
市 民 税	9,874,091,028	9,473,188,628	98.3	10,414,372,367	98.2	941,183,739	9.9	
個 人	9,077,261,916	8,546,697,798	98.3	9,527,136,241	98.4	980,438,443	11.5	
法 人	796,829,112	926,490,830	98.5	887,236,126	96.6	△ 39,254,704	△ 4.2	
固 定 資 産 税	7,497,254,688	7,765,060,416	96.2	7,882,962,781	97.7	117,902,365	1.5	
固 定 資 産 税	7,447,044,188	7,714,841,216	96.2	7,833,481,481	97.7	118,640,265	1.5	
国有資産等所在 市町村交付金	50,210,500	50,219,200	100.0	49,481,300	100.0	△ 737,900	△ 1.5	
軽 自 動 車 税	240,375,230	253,042,963	95.1	259,783,659	95.4	6,740,696	2.7	
軽 自 動 車 税	226,870,830	233,045,163	94.7	237,759,559	95.0	4,714,396	2.0	
環 境 性 能 割	13,504,400	19,997,800	100.0	22,024,100	100.0	2,026,300	10.1	
市 た ば こ 税	697,100,663	675,469,657	100.0	667,588,236	100.0	△ 7,881,421	△ 1.2	
特別土地保有税	0	0	0.0	0	0.0	0	-	
入 湯 税	468,525	630,300	100.0	701,550	100.0	71,250	11.3	
都 市 計 画 税	1,673,086,432	1,706,714,888	96.2	1,735,063,764	97.7	28,348,876	1.7	
合 計	19,982,376,566	19,874,106,852	97.3	20,960,472,357	98.0	1,086,365,505	5.5	

※ 収入済額には還付未済額を含む。

※ 収入率は、調定額に対する収入済額の割合を記載している。

(1) 市民税

市民税は104億1,437万円で、前年度に比べ9億4,118万円(9.9%)増加している。

個人課税は前年度に比べ9億8,043万円(11.5%)増加している。これは主に、所得割額において、6年度に行われた定額減税が終了し、7年度は6年度に対象とならなかった一部対象者分のみ定額減税が実施されたことによるものである。

法人課税は前年度に比べ3,925万円(4.2%)減少している。これは主に、大規模法人の川西市内事業所の年度途中での事業所廃止(移転)によるものである。

(2) 固定資産税

固定資産税は78億8,296万円で、前年度に比べ1億1,790万円(1.5%)増加している。

これは主に、新增築家屋の棟数増加によるものである。

(3) 軽自動車税

軽自動車税は2億5,978万円で、前年度に比べ674万円(2.7%)増加している。

これは主に、税率が引き上げられた新税率分の軽四乗用車の登録台数が増加したことによるものである。

(4) 市たばこ税

市たばこ税は6億6,758万円で、前年度に比べ788万円(1.2%)減少している。

(5) 入湯税

入湯税は70万円で、前年度に比べ7万円(11.3%)増加している。

(6) 都市計画税

都市計画税は17億3,506万円で、前年度に比べ2,834万円(1.7%)増加している。

市税の過去3か年の収入状況は、次表のとおりである。

市税収入状況年度比較表

(単位:円・%・P)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
7	21,397,359,085	20,960,472,357	17,870,182	419,016,546	98.0
6	20,429,127,417	19,874,106,852	163,974,108	391,046,457	97.3
5	20,585,423,214	19,982,376,566	26,730,026	576,316,622	97.1
増減 7-6	968,231,668	1,086,365,505	△ 146,103,926	27,970,089	0.7

市税の収入率は98.0%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。不納欠損額は1,787万円で、前年度に比べ1億4,610万円減少している。

不納欠損額の税目別年度比較は、次頁の表のとおりである。

不納欠損額税目別年度比較表

(単位:円・%)

税目別 区 分	5年度	6年度		7年度		増 減 額 (A)-(B)	増減率
	金 額	金 額 (B)	件数	金 額 (A)	件数		
市 民 税	11,404,021	12,848,336	382	10,027,092	251	△ 2,821,244	△ 22.0
個 人	10,489,798	12,542,536	375	9,109,092	238	△ 3,433,444	△ 27.4
法 人	914,223	305,800	7	918,000	13	612,200	200.2
固 定 資 産 税	11,597,801	122,715,133	300	5,499,547	216	△ 117,215,586	△ 95.5
軽 自 動 車 税	1,122,930	1,262,997	226	1,125,510	167	△ 137,487	△ 10.9
都 市 計 画 税	2,605,274	27,147,642	(300)	1,218,033	(216)	△ 25,929,609	△ 95.5
合 計	26,730,026	163,974,108	908	17,870,182	634	△ 146,103,926	△ 89.1

※ ()は固定資産税と重複件数分である。

不納欠損額の内訳は、消滅時効によるもの 1,276 万円 (537 件)、滞納処分の執行停止後に納税義務が消滅したもの 511 万円 (97 件) である。

収入未済額は 4 億 1,901 万円で、前年度に比べ 2,797 万円 (7.2%) 増加している。これは主に、法人市民税において、1 社で 1,941 万円の滞納が発生したためである。

収入未済額のうち滞納繰越分 2 億 5,947 万円の内訳は、差押処分中のもの 1 億 2,683 万円、交付要求中のもの 116 万円、執行停止中のもの 3,460 万円、その他催告中のもの 9,687 万円である。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
7	507,853,000	567,932,000	567,932,000	0	111.8	100.0
6	581,264,000	499,667,000	499,667,000	0	86.0	100.0
比較増減	△ 73,411,000	68,265,000	68,265,000	0	-	-

収入済額 5 億 6,793 万円は、予算現額に対し 111.8%の収入率で、前年度に比べ 6,826 万円 (13.7%) 増加している。

収入済額の項別年度比較は、次頁の表のとおりである。

地方譲与税収入済額項別年度比較表

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		5年度	6年度(B)	7年度(A)		
地方揮発油譲与税		75,271,000	74,036,000	70,225,000	△ 3,811,000	△ 5.1
自動車重量譲与税		226,920,000	226,568,000	233,332,000	6,764,000	3.0
森林環境譲与税		17,118,000	18,720,000	19,725,000	1,005,000	5.4
航空機燃料譲与税		297,666,000	180,343,000	244,650,000	64,307,000	35.7
合 計		616,975,000	499,667,000	567,932,000	68,265,000	13.7

(1) 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は7,022万円で、前年度に比べ381万円(5.1%)減少している。

この譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与されたものである。

(2) 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は2億3,333万円で、前年度に比べ676万円(3.0%)増加している。

この譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の431に相当する額のうち431分の407に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与されたものである。

(3) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は1,972万円で、前年度に比べ100万円(5.4%)増加している。

この譲与税は、森林環境税収入額の10分の9に相当する額を、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分して譲与されたものである。

(4) 航空機燃料譲与税

航空機燃料譲与税は2億4,465万円で、前年度に比べ6,430万円(35.7%)増加している。

なお、この譲与税の譲与基準のうち、本市は騒音世帯数のみが該当している。譲与割合は15分の4(6年度は13分の4)に相当する額のうち、市町村に対する5分の4を按分した額に騒音世帯数に応じて2分の1の額が譲与されている。

第 3 款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
7	20,678,000	49,792,000	49,792,000	0	240.8	100.0
6	20,561,000	17,406,000	17,406,000	0	84.7	100.0
比較増減	117,000	32,386,000	32,386,000	0	-	-

収入済額 4,979 万円は、予算現額に対し 240.8%の収入率で、前年度に比べ 3,238 万円 (186.1%) 増加している。

この交付金は、県が収納した利子割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合（前年度以前 3 か年分の平均値）で按分して交付されたものである。

第 4 款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
7	319,641,000	318,881,000	318,881,000	0	99.8	100.0
6	221,896,000	310,031,000	310,031,000	0	139.7	100.0
比較増減	97,745,000	8,850,000	8,850,000	0	-	-

収入済額 3 億 1,888 万円は、予算現額に対し 99.8%の収入率で、前年度に比べ 885 万円 (2.9%) 増加している。

この交付金は、県が収納した配当割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合（前年度以前 3 か年分の平均値）で按分して交付されたものである。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
7	484,368,000	485,744,000	485,744,000	0	100.3	100.0
6	360,388,000	408,405,000	408,405,000	0	113.3	100.0
比較増減	123,980,000	77,339,000	77,339,000	0	-	-

収入済額4億8,574万円は、予算現額に対し100.3%の収入率で、前年度に比べ7,733万円（18.9%）増加している。

この交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の99%の5分の3に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合（前年度以前3か年分の平均値）で按分して交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
7	221,424,000	235,918,000	235,918,000	0	106.5	100.0
6	231,806,000	217,509,000	217,509,000	0	93.8	100.0
比較増減	△ 10,382,000	18,409,000	18,409,000	0	-	-

収入済額2億3,591万円は、予算現額に対し106.5%の収入率で、前年度に比べ1,840万円（8.5%）増加している。

これは主に、企業収益が総じてみれば回復して、原資となる法人事業税が増加したことによるものと考えられる。

この交付金は、県が法人事業税の収入額に7.7%を乗じた額を、市町に対し従業者数で按分して交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
7	3,465,627,000	3,705,530,000	3,705,530,000	0	106.9	100.0
6	3,286,240,000	3,431,315,000	3,431,315,000	0	104.4	100.0
比較増減	179,387,000	274,215,000	274,215,000	0	-	-

収入済額37億553万円は、予算現額に対し106.9%の収入率で、前年度に比べ2億7,421万円（8.0%）増加している。

これは主に、個人消費の回復に伴い、原資となる地方消費税収入額が増加したことによるものと考えられる。

この交付金は、県が収納した地方消費税収入額の22分の10の額のうち、2分の1に相当する額を国勢調査による人口及び経済センサス活動調査の従業者数で按分して交付されたものと、社会保障財源分として県が収納した地方消費税収入額の22分の12の額のうち、2分の1に相当する額を国勢調査による人口により按分されて交付されたものである。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
7	109,293,000	111,106,326	111,106,326	0	101.7	100.0
6	97,539,000	108,318,749	108,318,749	0	111.1	100.0
比較増減	11,754,000	2,787,577	2,787,577	0	-	-

収入済額 1 億 1,110 万円は、予算現額に対し 101.7%の収入率で、前年度に比べ 278 万円 (2.6%) 増加している。

この交付金は、県が収納したゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額を、ゴルフ場所在の市町に対し交付されたものである。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
7	58,173,000	62,540,000	62,540,000	0	107.5	100.0
6	77,341,000	70,088,000	70,088,000	0	90.6	100.0
比較増減	△ 19,168,000	△ 7,548,000	△ 7,548,000	0	-	-

収入済額 6,254 万円は、予算現額に対し 107.5%の収入率で、前年度に比べ 754 万円 (10.8%) 減少している。

この交付金は、県が収納した自動車税環境性能割額に 95%を乗じて得た額の 100 分の 43 に相当する額を、市町道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
7	21,994,000	21,994,000	21,994,000	0	100.0	100.0
6	20,343,000	20,343,000	20,343,000	0	100.0	100.0
比較増減	1,651,000	1,651,000	1,651,000	0	-	-

収入済額 2,199 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 165 万円 (8.1%) 増加している。

この交付金は、自衛隊施設等所在市町村に対する助成交付金である。

第 11 款 地 方 特 例 交 付 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
7	166,162,000	170,151,000	170,151,000	0	102.4	100.0
6	869,624,000	869,604,000	869,604,000	0	100.0	100.0
比較増減	△ 703,462,000	△ 699,453,000	△ 699,453,000	0	-	-

収入済額 1 億 7,015 万円は、予算現額に対し 102.4%の収入率で、前年度に比べ 6 億 9,945 万円 (80.4%) 減少している。

収入済額の節別年度比較は、次表のとおりである。

地方特例交付金収入済額節別年度比較表

(単位:円・%)

節別 区分	収入済額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
	5年度	6年度(B)	7年度(A)		
減収補てん特例交付金	176,187,000	863,374,000	166,162,000	△ 697,212,000	△ 80.8
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	4,229,000	6,230,000	3,989,000	△ 2,241,000	△ 36.0
合 計	180,416,000	869,604,000	170,151,000	△ 699,453,000	△ 80.4

(1) 減収補てん特例交付金

減収補てん特例交付金は、1 億 6,616 万円で、前年度に比べ 6 億 9,721 万円 (80.8%) 減少している。

これは、主に (目) 地方特例交付金 (節) 減収補てん特例交付金 (細節) 定額減税減収補填特例交付金で 6 億 8,890 万円減少したためである。

定額減税減収補填特例交付金は、6 年度実施の個人住民税定額減税の減収補填が終了し、7 年度は 6 年度に対象とならなかった一部対象者の定額減税による減収分のみが補填されたため、交付額は減少している。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、398 万円で、前年度に比べ 224 万円 (36.0%) 減少している。

この交付金は、3 年度から 8 年度までの固定資産税の軽減措置による減収を補てんするため市町村に交付される。当年度においては、4 年 1 月 2 日から 5 年 3 月 31 日までに認定先端設備等導入計画に従って導入した一定の機械装置・構築物・事業用家屋に係る固定資産税の軽減措置による減収額について交付されたものである。

第 12 款 地 方 交 付 税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
7	12,313,815,000	12,177,615,000	12,177,615,000	0	98.9	100.0
6	11,997,810,000	11,659,809,000	11,659,809,000	0	97.2	100.0
比較増減	316,005,000	517,806,000	517,806,000	0	-	-

収入済額 121 億 7,761 万円は、予算現額に対し 98.9%の収入率で、前年度に比べ 5 億 1,780 万円（4.4%）増加している。

これは、（項・目・節）地方交付税（細節）普通交付税で 4 億 6,600 万円、（細節）特別交付税で 5,180 万円それぞれ増加したためである。

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合と地方法人税の全額を基本にしつつ、地方財政計画における地方財政全体の標準的な歳入、歳出の見積もりに基づき総額で決定される。

普通交付税は、個々の地方公共団体が等しく合理的、かつ、妥当な水準で自主的にその事務を遂行し財産を管理することができるように、そのために必要な経費（基準財政需要額）と、標準的な状態において収入が見込まれる税收額等（基準財政収入額）を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額が交付される。

一方、特別交付税は、普通交付税に反映することができなかった特別の財政需要に対して交付される。

収入済額の細節別年度比較は、次表のとおりである。

地方交付税収入済額細節別年度比較表

(単位:円・%)

区分 細節別	収入済額			増 減 額 (A)-(B)	増減率
	5年度	6年度(B)	7年度(A)		
普 通 交 付 税	10,047,613,000	10,697,810,000	11,163,815,000	466,005,000	4.4
特 別 交 付 税	719,730,000	961,999,000	1,013,800,000	51,801,000	5.4
合 計 ①	10,767,343,000	11,659,809,000	12,177,615,000	517,806,000	4.4
臨時財政対策債 ②	164,068,000	153,133,000	0	△ 153,133,000	皆減
① + ②	10,931,411,000	11,812,942,000	12,177,615,000	364,673,000	3.1

普通交付税は 111 億 6,381 万円で、前年度に比べ 4 億 6,600 万円（4.4%）増加し、特別交付税は 10 億 1,380 万円で、前年度に比べ 5,180 万円（5.4%）増加している。

普通交付税の増加は、民間保育施設の利用者増加に伴う子ども子育て費などの社会保障費の増加や国税の伸びによる追加交付等によるものである。

なお、国及び地方公共団体の税収増に伴い、必要な財源が全額普通交付税として交付されたため、特例措置である臨時財政対策債は皆減となった。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
7	21,214,000	19,182,000	19,182,000	0	90.4	100.0
6	22,929,000	20,160,000	20,160,000	0	87.9	100.0
比較増減	△1,715,000	△978,000	△978,000	0	-	-

収入済額 1,918 万円は、予算現額に対し 90.4%の収入率で、前年度に比べ 97 万円 (4.9%) 減少している。

この交付金は、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国に納められた交通反則金から所定の費用を控除した額を、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長を配分指標として算定交付されたものである。

第 14 款 分 担 金 及 び 負 担 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
7	216,776,000	220,825,855	216,286,075	0	4,539,780	99.8	97.9
6	238,318,000	234,911,972	232,384,916	200,190	2,326,866	97.5	98.9
比較増減	△ 21,542,000	△ 14,086,117	△ 16,098,841	△ 200,190	2,212,914	-	-

収入済額 2 億 1,628 万円は、予算現額に対し 99.8%の収入率で、調定額に対する収入率は 97.9%である。収入済額は、前年度に比べ 1,609 万円 (6.9%) 減少している。

これは主に、(項)負担金で 1,040 万円増加したものの、(項)分担金で 2,650 万円減少したためである。

収入済額の項別年度比較は、次頁の表のとおりである。

分担金及び負担金収入済額項別年度比較表

(単位:円・%)

項別 区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
	5年度	6年度(B)	7年度(A)		
分 担 金	0	26,500,000	0	△ 26,500,000	皆減
負 担 金	214,165,956	205,884,916	216,286,075	10,401,159	5.1
合 計	214,165,956	232,384,916	216,286,075	△ 16,098,841	△ 6.9

(1) 分担金

分担金は2,650万円で、前年度から皆減している。

これは、(目・節)農林業費分担金(細節)農業用施設改良事業費分担金で2,650万円皆減したためである。

(2) 負担金

負担金は2億1,628万円で、前年度に比べ1,040万円(5.1%)増加している。

これは主に、(目)民生費負担金(節)老人福祉費負担金で319万円減少したものの、(節)児童福祉費負担金で1,331万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○民生費負担金

- ・ 保育所入所負担金 2億 603万円 [対前年度 1,336万円 (6.9%) 増]
- ・ 老人福祉施設入所負担金 484万円 [" 283万円 (36.9%) 減]

○教育費負担金

- ・ 日本スポーツ振興センター保護者負担金 455万円 [" 3万円 (0.7%) 減]

収入未済額は453万円で、前年度に比べ221万円(95.1%)増加している。

収入未済額の内訳は、(目)民生費負担金(節)児童福祉費負担金(細節)保育所入所負担金98万円、(細節)子育て家庭ショートステイ事業費負担金1万円、(目)民生費負担金(節)老人福祉費負担金(細節)老人福祉施設入所負担金330万円、(細節)老人短期入所事業費負担金23万円である。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
7	1,343,504,000	1,372,372,260	1,300,735,265	13,377,048	58,251,247	96.8	94.8
6	1,287,784,000	1,354,568,178	1,269,903,982	10,140,700	74,523,496	98.6	93.7
比較増減	55,720,000	17,804,082	30,831,283	3,236,348	△ 16,272,249	-	-

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 13 億 73 万円は、予算現額に対し 96.8%の収入率で、調定額に対する収入率は 94.8%である。収入済額は、前年度に比べ 3,083 万円 (2.4%) 増加している。

これは主に、(項)手数料で 1,196 万円減少したものの、(項)使用料で 4,279 万円増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

使用料及び手数料収入済額項別年度比較表

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		5年度	6年度(B)	7年度(A)		
使 用 料		1,000,560,737	1,035,897,729	1,078,695,214	42,797,485	4.1
手 数 料		245,643,470	234,006,253	222,040,051	△ 11,966,202	△ 5.1
合 計		1,246,204,207	1,269,903,982	1,300,735,265	30,831,283	2.4

※ 収入済額には還付未済額を含む。

(1) 使用料

使用料は 10 億 7,869 万円で、前年度に比べ 4,279 万円 (4.1%) 増加している。

これは主に、(目)総務使用料(節)芸術・文化施設使用料で 1,637 万円及び(節)スポーツ施設使用料で 466 万円、(目)民生使用料(節)留守家庭児童育成クラブ使用料で 349 万円、(目)土木使用料(節)行政財産使用料で 678 万円それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○土木使用料

・道路占用料	3億3,866万円	〔対前年度	308万円	(0.9%) 増〕
・住宅使用料	2億6,994万円	〔 〃	159万円	(0.6%) 増〕
・行政財産使用料(細節)	2,976万円	〔 〃	678万円	(29.5%) 増〕

○民生使用料

・留守家庭児童育成クラブ育成料	1億 859万円	〔 〃	349万円	(3.3%) 増〕
・認定こども園保育料	4,793万円	〔 〃	24万円	(0.5%) 減〕

○総務使用料

・行政財産使用料(細節)	4,437万円	〔 〃	36万円	(0.8%) 増〕
・キセラホール使用料	2,813万円	〔 〃	190万円	(7.3%) 増〕

不納欠損額は1,337万円で、前年度は1,010万円である。

不納欠損額の内訳は、（目）土木使用料（節）住宅使用料1,259万円、（目）土木使用料（節）行政財産使用料78万円である。

収入未済額は5,804万円で、前年度に比べ1,590万円（21.5%）減少している。

収入未済額の主なものは、（目）土木使用料（節）住宅使用料5,669万円である。

住宅使用料の収入未済額は減少傾向にあるが、依然として滞納額が高額である事例も見受けられることから引き続き、その回収に努められたい。

住宅使用料の過去3か年の収入状況は、次表のとおりである。

住宅使用料収入状況年度比較表

（単位：円・％・P）

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率
7	339,227,015	269,940,510	12,590,648	56,695,857	79.6
6	350,562,178	268,346,273	10,070,500	72,145,405	76.5
5	347,362,836	255,515,637	0	91,847,199	73.6
比較増減 7-6	△ 11,335,163	1,594,237	2,520,148	△ 15,449,548	3.1

(2) 手数料

手数料は2億2,204万円で、前年度に比べ1,196万円（5.1%）減少している。

これは主に、（目・節）総務手数料で427万円、（目）衛生手数料（節）保健衛生手数料で517万円それぞれ減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○衛生手数料

- ・保健センター検診等手数料 9,315万円〔対前年度 548万円（5.6%）減〕
- ・予防歯科センター検診等手数料 2,502万円〔 〃 31万円（1.3%）増〕
- ・大型ごみ処理手数料 1,723万円〔 〃 86万円（4.8%）減〕

○総務手数料

- ・戸籍謄抄本等交付手数料 4,256万円〔 〃 189万円（4.3%）減〕
- ・その他証明等手数料 865万円〔 〃 75万円（8.0%）減〕

収入未済額21万円（対前年度比35万円、62.7%減）の内訳は、（目）衛生手数料（節）保健衛生手数料（細節）保健センター検診等手数料で5万円、（節）清掃手数料（細節）し尿処理手数料16万円である。

第 16 款 国 庫 支 出 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
7	15,346,900,000	13,676,292,011	13,676,292,011	0	89.1	100.0
6	14,718,341,896	13,051,244,403	13,051,244,403	0	88.7	100.0
比較増減	628,558,104	625,047,608	625,047,608	0	-	-

収入済額 136 億 7,629 万円は、予算現額に対し 89.1%の収入率で、前年度に比べ 6 億 2,504 万円 (4.8%) 増加している。

これは主に、(項) 国庫補助金で 2 億 8,622 万円減少したものの、(項) 国庫負担金で 9 億 1,552 万円増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

国庫支出金収入済額項別年度比較表

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		5年度	6年度(B)	7年度(A)		
国 庫 負 担 金		8,219,579,804	8,993,095,268	9,908,624,308	915,529,040	10.2
国 庫 補 助 金		4,531,286,359	4,012,291,902	3,726,068,928	△ 286,222,974	△ 7.1
委 託 金		43,487,398	45,857,233	41,598,775	△ 4,258,458	△ 9.3
合 計		12,794,353,561	13,051,244,403	13,676,292,011	625,047,608	4.8

(1) 国庫負担金

国庫負担金は 99 億 862 万円で、前年度に比べ 9 億 1,552 万円 (10.2%) 増加している。
これは主に、(目) 民生費国庫負担金で 9 億 2,594 万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○民生費国庫負担金

・ 児童手当負担金	23億5,466万円	〔対前年度	6億7,640万円 (40.3%) 増〕
・ 生活保護扶助費負担金	21億3,242万円	〔 〃	1億1,232万円 (5.0%) 減〕
・ 障害福祉サービス事業費負担金	20億 428万円	〔 〃	1億3,144万円 (7.0%) 増〕
・ 保育所運営費負担金	18億3,058万円	〔 〃	1億1,466万円 (6.7%) 増〕
・ 障害児通所給付等事業費負担金	9億2,199万円	〔 〃	1億2,398万円 (15.5%) 増〕
・ 子育て支援施設等利用費負担金	1億3,977万円	〔 〃	914万円 (6.1%) 減〕
・ 保険基盤安定負担金	1億3,480万円	〔 〃	264万円 (2.0%) 増〕
・ 児童扶養手当負担金	1億3,270万円	〔 〃	221万円 (1.6%) 減〕

(2) 国庫補助金

国庫補助金は37億2,606万円で、前年度に比べ2億8,622万円(7.1%)減少している。

これは主に、(目)総務費国庫補助金で2億322万円、(目)教育費国庫補助金で1億9,449万円それぞれ増加したものの、(目)地方創生交付金で4億9,201万円、(目)社会資本整備総合交付金で1億1,965万円それぞれ減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○地方創生交付金

- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 16億7,304万円〔対前年度 5億 974万円 (23.4%) 減〕

○民生費国庫補助金

- ・物価高対応子育て応援手当 事業費補助金 4億3,636万円 (〃 皆増)
- ・留守家庭児童育成クラブ運営 事業費補助金 1億6,713万円〔〃 3,721万円 (28.6%) 増〕
- ・重層的支援体制整備事業交付金 1億1,385万円〔〃 1,120万円 (9.0%) 減〕

○総務費国庫補助金

- ・デジタル基盤改革支援補助金 (住民情報システム等の仕様標準化対応) 2億9,367万円〔〃 2億 38万円 (214.8%) 増〕

○社会資本整備総合交付金

- 2億3,191万円〔〃 1億1,965万円 (34.0%) 減〕

○教育費国庫補助金

- ・学校施設環境改善交付金 (小中学校体育館空調整備事業) 1億9,162万円 (〃 皆増)

(3) 委託金

委託金は4,159万円で、前年度に比べ425万円(9.3%)減少している。

これは主に、(目)民生費委託金で162万円、(目)教育振興費委託金で306万円それぞれ減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○民生費委託金

- ・基礎年金等事務費交付金 3,903万円〔対前年度 144万円 (3.6%) 減〕

第 17 款 県 支 出 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
7	5,575,629,000	5,302,556,030	5,302,556,030	0	95.1	100.0
6	4,672,448,000	4,562,670,849	4,562,670,849	0	97.7	100.0
比較増減	903,181,000	739,885,181	739,885,181	0	-	-

収入済額 53 億 255 万円は、予算現額に対し 95.1%の収入率で、前年度に比べ 7 億 3,988 万円 (16.2%) 増加している。

これは主に、(項) 県負担金で 1 億 4,751 万円、(項) 県補助金で 5 億 3,598 万円それぞれ増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

県支出金収入済額項別年度比較表

(単位:円・%)

項別 区分	収入済額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
	5年度	6年度(B)	7年度(A)		
県 負 担 金	3,379,878,110	3,680,517,733	3,828,033,740	147,516,007	4.0
県 補 助 金	521,471,034	491,596,392	1,027,582,224	535,985,832	109.0
委 託 金	288,039,840	390,556,724	446,940,066	56,383,342	14.4
合 計	4,189,388,984	4,562,670,849	5,302,556,030	739,885,181	16.2

(1) 県負担金

県負担金は 38 億 2,803 万円で、前年度に比べ 1 億 4,751 万円 (4.0%) 増加している。
これは主に、民生費県負担金で 1 億 4,259 万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○民生費県負担金

・ 障害福祉サービス事業費負担金	10億 214万円	〔対前年度	6,572万円 (7.0%) 増〕
・ 保育所運営費負担金	8億 459万円	〔 〃	7,291万円 (10.0%) 増〕
・ 障害児通所給付等事業費負担金	4億5,808万円	〔 〃	5,487万円 (13.6%) 増〕
・ 保険基盤安定負担金	4億3,271万円	〔 〃	2,268万円 (5.0%) 減〕
・ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	3億8,391万円	〔 〃	346万円 (0.9%) 増〕
・ 児童手当負担金	2億7,502万円	〔 〃	1,225万円 (4.3%) 減〕
・ 障害者医療費負担金	1億2,482万円	〔 〃	131万円 (1.0%) 減〕

(2) 県補助金

県補助金は 10 億 2,758 万円で、前年度に比べ 5 億 3,598 万円 (109.0%) 増加している。

これは主に、（目）教育費県補助金で4億5,429万円、（目）民生費県補助金で7,248万円それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○教育費県補助金

- ・公立学校情報機器整備事業費補助金 4億5,550万円（対前年度 皆増）
（タブレット更新等）
- ・小学校体験活動事業費補助金 1,153万円〔 〃 7万円（0.6%）減〕

○民生費県補助金

- ・留守家庭児童育成クラブ運営事業費補助金 1億1,515万円〔 〃 2,001万円（21.0%）増〕
- ・地域介護拠点整備事業費補助金 5,725万円〔 〃 5,605万円（4,671.0%）増〕
- ・重層の支援体制整備事業交付金 5,377万円〔 〃 3万円（0.1%）増〕
- ・地域子育て支援拠点事業費補助金 4,323万円〔 〃 254万円（6.2%）増〕
- ・障害者地域生活支援事業費補助金 2,861万円〔 〃 17万円（0.6%）増〕
- ・一時預かり事業費補助金 2,202万円〔 〃 120万円（5.2%）減〕
- ・民生委員・児童委員活動費用弁償費等補助金 1,428万円〔 〃 19万円（1.4%）増〕
- ・障害福祉サービス利用支援事業費等補助金 1,398万円〔 〃 149万円（11.9%）増〕
- ・保育施設等への一時支援金事業費補助金 1,370万円〔 〃 660万円（92.9%）増〕
- ・利用者支援事業費補助金 1,149万円〔 〃 323万円（39.1%）増〕

○衛生費県補助金

- ・自家消費型住宅用太陽光発電設備等導入事業費補助金 1,595万円（ 〃 皆増）

(3) 委託金

委託金は4億4,694万円で、前年度に比べ5,638万円（14.4%）増加している。

これは主に、（目）総務費委託金（節）選挙費委託金で1,345万円減少したものの、（節）統計調査費委託金で7,033万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○総務費委託金

- ・個人県民税徴収委託金 2億4,580万円〔対前年度 146万円（0.6%）増〕
- ・国勢調査委託金 7,604万円（ 〃 皆増）
- ・参議院議員選挙委託金 6,276万円（ 〃 皆増）
- ・衆議院議員選挙委託金 6,033万円〔 〃 2,229万円（27.0%）減〕

第 18 款 財 産 収 入

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
7	523,885,000	183,232,998	183,232,998	0	35.0	100.0
6	254,444,000	244,450,502	244,450,502	0	96.1	100.0
比較増減	269,441,000	△61,217,504	△61,217,504	0	-	-

収入済額 1 億 8,323 万円は、予算現額に対し 35.0%の収入率で、前年度に比べ 6,121 万円 (25.0%) 減少している。

これは、財産運用収入で 1,878 万円増加しているものの、財産売払収入で 8,000 万円減少したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

財産収入収入済額項別年度比較表

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		5年度	6年度(B)	7年度(A)		
財 産 運 用 収 入		52,819,975	70,738,083	89,527,134	18,789,051	26.6
財 産 売 払 収 入		122,297,565	173,712,419	93,705,864	△ 80,006,555	△ 46.1
合 計		175,117,540	244,450,502	183,232,998	△ 61,217,504	△ 25.0

(1) 財産運用収入

財産運用収入は 8,952 万円で、前年度に比べ 1,878 万円 (26.6%) 増加している。

これは、(目) 財産貸付収入 (節) 土地建物貸付収入で 284 万円、(目・節) 利子及び配当金で 1,594 万円それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、土地貸付収入 4,039 万円 (対前年度比 105 万円、2.7%増) である。

(2) 財産売払収入

財産売払収入は 9,370 万円で、前年度に比べ 8,000 万円 (46.1%) 減少している。

これは主に、(目・節) 不動産売払収入で 8,389 万円減少したためである。

収入済額の主なものは、土地売払収入 8,982 万円 (対前年度比 8,389 万円、48.3%減) であり、これは主に、鶯が丘保育所用地 (6,400 万円・1,091.12 m²) を売却したためである。

第 19 款 寄 附 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
7	155,003,000	230,865,517	230,865,517	0	148.9	100.0
6	268,503,000	248,610,827	248,610,827	0	92.6	100.0
比較増減	△113,500,000	△17,745,310	△17,745,310	0	-	-

収入済額 2 億 3,086 万円は、予算現額に対し 148.9%の収入率で、前年度に比べ 1,774 万円 (7.1%) 減少している。

これは主に、(目)一般寄附金(節)ふるさとづくり寄附金で 9,055 万円増加したもの、(目・節)消防費寄附金で 1 億 831 万円減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○一般寄附金

・ふるさとづくり寄附金 2億3,080万円 [対前年度 9,055万円 (64.6%) 増]

第 20 款 繰 入 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
7	2,638,349,000	907,736,716	907,736,716	0	34.4	100.0
6	2,370,234,000	541,309,656	541,309,656	0	22.8	100.0
比較増減	268,115,000	366,427,060	366,427,060	0	-	-

収入済額 9 億 773 万円は、予算現額に対し 34.4%の収入率であり、前年度に比べ 3 億 6,642 万円 (67.7%) 増加している。

これは、(項・目)基金繰入金で 3 億 5,854 万円、(項・目)他会計繰入金で 787 万円それぞれ増加したためである。

収入済額の細節別年度比較は、次頁の表のとおりである。

繰入金収入済額細別年度比較表

(単位:円・%)

区分 細別	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
	5年度	6年度 (B)	7年度 (A)		
財政基金積立金繰入金	100,000,000	0	0	0	-
減債基金積立金繰入金	200,000,000	300,000,000	390,985,000	90,985,000	30.3
公共施設等整備基金積立金繰入金	54,681,814	54,402,543	136,570,301	82,167,758	151.0
社会福祉基金積立金繰入金	0	0	34,000,000	34,000,000	皆増
緑化基金積立金繰入金	0	0	64,000,000	64,000,000	皆増
文化振興基金積立金繰入金	0	0	600,000	600,000	皆増
ふるさとづくり基金積立金繰入金	119,288,583	116,803,371	196,947,700	80,144,329	68.6
森林環境譲与税基金積立金繰入金	12,190,000	0	0	0	-
給食事業安定化基金積立金繰入金	0	0	6,650,850	6,650,850	皆増
基金繰入金合計	486,160,397	471,205,914	829,753,851	358,547,937	76.1

第 21 款 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算比	調定比
7	574,751,620	574,751,871	574,751,871	0	100.0	100.0
6	354,541,933	354,542,458	354,542,458	0	100.0	100.0
比較増減	220,209,687	220,209,413	220,209,413	0	-	-

収入済額 5 億 7,475 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 2 億 2,020 万円 (62.1%) 増加している。

繰越金の内訳は、前年度決算実質収支額 3 億 7,089 万円及び繰越事業費に充当すべき財源 2 億 385 万円である。

第 22 款 諸 収 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
7	1,649,672,000	1,814,071,792	1,609,926,982	4,558,294	199,586,516	97.6	88.7
6	1,336,728,050	1,591,029,911	1,412,868,655	1,579,926	176,581,330	105.7	88.8
比較増減	312,943,950	223,041,881	197,058,327	2,978,368	23,005,186	-	-

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 16 億 992 万円は、予算現額に対し 97.6%の収入率で、調定額に対する収入率は 88.7%である。収入済額は、前年度に比べ 1 億 9,705 万円 (13.9%) 増加している。

これは主に、(項)雑入(目)過年度収入で 1 億 2,238 万円(新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費県負担金 9,027 万円の皆減等)減少したものの、(項・目)貸付金元

利収入で9,463万円（川西都市開発株式会社貸付金償還金1億221万円増等）、（項・目）雑入で2億4,187万円（学校給食費徴収金2億1,625万円増等）それぞれ増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

諸収入収入済額項別年度比較表

（単位：円・％）

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		5年度	6年度(B)	7年度(A)		
延滞金、加算金及び過料		31,269,228	40,622,347	30,845,016	△9,777,331	△24.1
市預金利子		52,897	2,622,815	9,753,592	7,130,777	271.9
貸付金元利収入		1,931,961,922	71,522,312	166,157,405	94,635,093	132.3
雑入		1,372,074,599	1,298,101,181	1,403,170,969	105,069,788	8.1
合計		3,335,358,646	1,412,868,655	1,609,926,982	197,058,327	13.9

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額の主なものは、（項）雑入のうち（目）雑入9億4,707万円、（目）他団体負担金及び助成金3億1,476万円、（目）派遣職員給与費等負担金1億2,738万円、（項・目）貸付金元利収入1億6,615万円である。

（項・目）貸付金元利収入の主なものは、次のとおりである。

- 川西都市開発株式会社貸付金償還金 1億3,371万円〔対前年度 1億221万円（324.5％）増〕
- 奨学資金返還金 2,561万円〔 383万円（13.0％）減〕

（項）雑入（目）派遣職員給与費等負担金の主なものは、次のとおりである。

- 猪名川上流広域ごみ処理施設組合 7,559万円〔対前年度 86万円（1.2％）増〕
- 派遣職員給与費等負担金

（項）雑入（目）他団体負担金及び助成金の主なものは、次のとおりである。

- 児童等就学負担金 5,386万円〔対前年度 343万円（6.0％）減〕
- 後期高齢者健康診査事業費補助金 4,738万円〔 156万円（3.4％）増〕
- 後期高齢者医療高額療養費調整金 4,284万円〔 52万円（1.2％）減〕
- 市町村振興宝くじ交付金 4,257万円〔 520万円（13.9％）増〕
- 空港周辺環境整備事業助成金 3,518万円〔 2,667万円（43.1％）減〕

(項) 雑入 (目) 雑入 (節) 返還金の主なものは、次のとおりである。

- 後期高齢者医療療養給付費負担金 6,139万円 [対前年度 1,824万円 (42.3%) 増]
返還金
- 生活保護費返還金 4,632万円 [" 1,760万円 (61.3%) 増]

(項・目・節) 雑入の主なものは次のとおりである。

- 学校給食費徴収金 6億5,322万円 [対前年度 2億1,625万円 (49.5%) 増]
- 保育所等給食費徴収金 3,419万円 [" 79万円 (2.3%) 減]

不納欠損額は 455 万円で、前年度に比べ 297 万円 (188.5%) 増加している。

不納欠損額の内訳は、(目) 雑入 (節) 返還金 (細節) 生活保護費返還金で 394 万円、(細節) 農業用施設等災害復旧費分担金還付返還金で 22 万円、(目・節) 雑入 (細節) 公営住宅管理費で 38 万円である。

収入未済額 1 億 9,959 万円 (対前年度比 2,301 万円、13.0%増) の主なものは、(目) 雑入 (節) 返還金 (細節) 生活保護費返還金で 1 億 5,281 万円 (同 1,750 万円、12.9%増)、(項・目・節) 貸付金元利収入 (細節) 奨学資金返還金で 2,198 万円 (同 87 万円、4.2%増) である。

第 23 款 市 債

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
7	9,619,100,000	6,757,500,000	6,757,500,000	0	70.3	100.0
6	4,386,533,000	1,451,733,000	1,451,733,000	0	33.1	100.0
比較増減	5,232,567,000	5,305,767,000	5,305,767,000	0	-	-

市債発行額 67 億 5,750 万円は、予算現額 96 億 1,910 万円に対し 28 億 6,160 万円の減で、前年度に比べ 53 億 576 万円 (365.5%) 増加している。

これは主に、(目) 商工債で 1 億 1,700 万円、(目) 土木債で 1 億 5,650 万円それぞれ減少したものの、(目) 総務債で 9 億 1,040 万円、(目) 衛生債で 7 億 4,030 万円、(目) 消防債で 5 億 7,770 万円、(目) 教育債で 22 億 1,680 万円、(目) 借換債で 13 億 230 万円それぞれ増加したためである。

収入済額の目別年度比較は、次頁の表のとおりである。

市債収入済額目別年度比較表

(単位:円・%)

目別 \ 区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
	5年度	6年度 (B)	7年度 (A)		
総務債	512,400,000	83,100,000	993,500,000	910,400,000	1,095.5
民生債	10,000,000	37,600,000	22,300,000	△ 15,300,000	△ 40.7
衛生債	107,900,000	202,000,000	942,300,000	740,300,000	366.5
農林業債	0	10,000,000	10,200,000	200,000	2.0
商工債	160,800,000	117,000,000	0	△ 117,000,000	皆減
土木債	603,300,000	504,300,000	347,800,000	△ 156,500,000	△ 31.0
消防債	178,200,000	92,400,000	670,100,000	577,700,000	625.2
教育債	378,200,000	252,200,000	2,469,000,000	2,216,800,000	879.0
借換債	15,000,000	0	1,302,300,000	1,302,300,000	皆増
臨時財政対策債	164,068,000	153,133,000	0	△ 153,133,000	皆減
合計	2,129,868,000	1,451,733,000	6,757,500,000	5,305,767,000	365.5

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○教育債

- ・小中学校体育館空調整備事業費 8億8,490万円 (対前年度 皆増)
- 市債
- ・小中学校施設改修事業費市債 5億8,250万円 [" 4億6,310万円 (387.9%) 増]
- ・加茂遺跡保存事業費市債 4億7,800万円 (" 皆増)
- ・学校タブレット整備事業費市債 3億5,410万円 (" 皆増)
- ・小学校エレベータ整備事業費 1億3,020万円 (" 皆増)
- 市債

○借換債

- ・借換債 13億 230万円 (" 皆増)

○衛生債

- ・公共施設等ZEB化改修事業費 4億6,680万円 (" 皆増)
- 市債
- ・旧市立川西病院解体事業費市債 3億7,310万円 [" 1億8,990万円 (103.7%) 増]

○総務債

- ・公共施設等LED化事業費市債 4億3,120万円 (" 皆増)
- ・旧川西高校跡地グラウンド整備 2億7,560万円 [" 2億6,740万円 (3,261.0%) 増]
- 事業費市債
- ・(仮称)コミュニティセンター 1億1,410万円 (" 皆増)
- 川西会館整備事業費市債

○消防債

- ・北消防署整備事業費市債 5億4,230万円 (" 皆増)

○土木債

- ・市内道路等整備事業費市債 2億 50万円 [" 2億 160万円 (50.1%) 減]

市債の歳入総額に占める割合は9.7%で、前年度に比べ7.3ポイント増加している。

一 般 会 計

(5) 款別歳出決算状況

(5) 款別歳出決算状況

歳出決算の款別年度比較は、次表のとおりである。

第 1 款 議 会 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	408,749,000	398,810,027	0	9,938,973	97.6
6	413,316,000	401,875,954	0	11,440,046	97.2
比較増減	△ 4,567,000	△ 3,065,927	0	△ 1,501,073	-

支出済額 3 億 9,881 万円は、予算現額に対し 97.6%の執行率であり、前年度に比べ 306 万円 (0.8%) 減少している。

これは主に、議会費の議会費人件費で 632 万円減少したためである。

支出済額 (人件費を除く) の主なものは、次のとおりである。

○議会費・市議会運営 (内訳: 節)	2億7,920万円	〔対前年度	326万円	(1.2%) 増〕
・報酬 (議員報酬等)	2億4,140万円	〔	145万円	(0.6%) 増〕
・負担金、補助及び交付金 (政務活動費交付金等)	1,407万円	〔	72万円	(5.4%) 増〕
・需用費 (印刷製本費等)	616万円	〔	26万円	(4.5%) 増〕
・委託料 (業務委託料等)	597万円	〔	4万円	(0.7%) 減〕

議会費における人件費総額は 1 億 1,960 万円 (款内構成比 30.0%) で、前年度に比べ 632 万円 (5.0%) 減少している。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 426 万円である。

第 2 款 総 務 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	9,708,951,000	7,564,213,456	1,369,743,500	774,994,044	77.9
6	7,546,341,000	6,227,754,369	950,575,000	368,011,631	82.5
比較増減	2,162,610,000	1,336,459,087	419,168,500	406,982,413	-

支出済額 75 億 6,421 万円は、予算現額に対し 77.9%の執行率であり、前年度に比べ 13 億 3,645 万円 (21.5%) 増加している。

これは主に、総務管理費で10億9,073万円、統計調査費で9,438万円それぞれ増加したためである。

総務管理費の増加は、主に公共施設マネジメント費の公共施設マネジメント事業で4億4,550万円、スポーツ振興費のスポーツ施設管理運営事業で2億8,753万円、財産管理費の資産有効活用事業で1億9,697万円それぞれ増加したためである。統計調査費の増加は、主に指定統計調査費の国勢調査事業で7,313万円皆増したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

○総務管理費

・スポーツ施設管理運営事業	6億9,395万円	〔対前年度 2億8,753万円	(70.8%) 増]
・基金管理事業	5億3,360万円	〔 〃 4,591万円	(7.9%) 減]
・ICT推進事業	5億 489万円	〔 〃 1億9,618万円	(63.6%) 増]
・公共施設マネジメント事業	4億5,875万円	〔 〃 4億4,550万円	(3,360.4%) 増]
・キセラ川西プラザ運営事業	3億6,033万円	〔 〃 386万円	(1.1%) 増]
・庁舎維持管理事業	2億7,549万円	〔 〃 5,263万円	(23.6%) 増]
・資産有効活用事業	2億1,471万円	〔 〃 1億9,697万円	(1,110.5%) 増]
・芸術文化施設維持管理事業	1億8,228万円	〔 〃 1,805万円	(11.0%) 増]
・ふるさとづくり寄附金推進事業	1億5,304万円	〔 〃 455万円	(2.9%) 減]
・コミュニティセンター整備事業	1億2,872万円	〔 〃 皆増)	
・参画と協働のまちづくり推進事業	1億2,197万円	〔 〃 960万円	(7.3%) 減]
・管財事業	1億1,023万円	〔 〃 377万円	(3.3%) 減]
・人事給与管理事業	1億 515万円	〔 〃 950万円	(8.3%) 減]

○徴税費

・徴収及び収納事業	1億4,961万円	〔 〃 651万円	(4.6%) 増]
-----------	-----------	-----------	-----------

○戸籍住民基本台帳費

・住民基本台帳及び印鑑登録事業	1億2,751万円	〔 〃 760万円	(6.3%) 増]
-----------------	-----------	-----------	-----------

総務費における各事業の人件費総額は23億9,988万円（款内構成比31.7%）で、前年度に比べ2,455万円（1.0%）減少している。

また、継続費通次繰越として13億4,986万円（総務管理費：公共施設マネジメント事業等）、繰越明許費として1,988万円（戸籍住民基本台帳費：戸籍事業等）の合計13億6,974万円が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、総務管理費における財産管理費で4億689万円、人事管理費で5,422万円、公共施設マネジメント費で4,059万円、スポーツ振興費で3,429万円、徴税費における賦課徴収費で3,599万円、（項・目）戸籍住民基本台帳費で3,449万円である。

第 3 款 民 生 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	33,158,679,000	31,533,881,796	183,121,578	1,441,675,626	95.1
6	31,738,771,536	29,733,787,743	172,733,000	1,832,250,793	93.7
比較増減	1,419,907,464	1,800,094,053	10,388,578	△ 390,575,167	-

支出済額315億3,388万円は、予算現額に対し95.1%の執行率であり、前年度に比べ18億9万円(6.1%)増加している。

これは主に、児童福祉費で15億6,554万円、老人福祉費で1億1,729万円それぞれ増加したためである。

児童福祉費の増加は、主に保育所費の民間就学前教育保育施設整備事業で5億5,455万円皆減したものの、児童福祉推進費の児童手当等支給事業で6億3,489万円、物価高対応子育て応援手当支給事業で4億3,879万円(皆増)、障害児支援事業で2億2,548万円、保育所費の幼児教育・保育施設運営支援事業で5億1,180万円それぞれ増加したためである。老人福祉費の増加は、主に老人福祉推進費の高齢者生きがいづくり推進事業で4,657万円減少したものの、介護保険事業特別会計支援事業で1億455万円、高齢者福祉施設支援事業で5,690万円それぞれ増加したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

○社会福祉費

- ・ 障害者総合支援事業 44億7,494万円 [対前年度 6億7,518万円 (17.8%) 増]
- ・ 後期高齢者医療事業負担金 24億5,581万円 [" 8,507万円 (3.6%) 増]
- ・ 国民健康保険事業特別会計 11億3,389万円 [" 2,457万円 (2.1%) 減]
- 繰出金
- ・ 物価高騰対策商品券等配付 7億9,947万円 (" 皆増)
- 事業
- ・ 乳幼児等医療扶助事業 6億7,797万円 [" 81万円 (0.1%) 減]
- ・ 後期高齢者医療事業特別 6億1,663万円 [" 61万円 (0.1%) 増]
- 会計繰出金
- ・ 物価高騰重点支援給付金 5億4,114万円 [" 15億5,668万円 (74.2%) 減]
- 支給事業
- ・ 障害者地域生活支援事業 4億2,324万円 [" 679万円 (1.6%) 増]
- ・ 障害者医療扶助事業 3億 396万円 [" 181万円 (0.6%) 増]

○児童福祉費

- ・ 幼児教育・保育施設運営 40億5,778万円 [対前年度 5億1,180万円 (14.4%) 増]
支援事業
- ・ 児童手当等支給事業 29億1,940万円 [" 6億3,489万円 (27.8%) 増]
- ・ 障害児支援事業 20億1,820万円 [" 2億2,548万円 (12.6%) 増]
- ・ 留守家庭児童育成クラブ 5億1,210万円 [" 5億8,031万円 (12.8%) 増]
事業

(R6：留守家庭児童育成クラブ事業及び市立留守家庭児童育成クラブ人事管理事業)

- ・ 物価高対応子育て応援手当 4億3,879万円 (" 皆増)
支給事業
- ・ ひとり親家庭支援事業 4億2,170万円 [" 662万円 (1.5%) 減]
- ・ 市立認定こども園運営事業 4億1,645万円 [" 708万円 (1.7%) 増]
- ・ 市立保育所運営事業 3億 186万円 [" 6,143万円 (25.6%) 増]

○生活保護費

- ・ 生活支援事業 30億5,817万円 [" 9,949万円 (3.4%) 増]

○老人福祉費

- ・ 介護保険事業特別会計支援 25億4,756万円 [" 1億 455万円 (4.3%) 増]
事業

民生費における各事業の人員費総額は21億1,898万円(款内構成比6.7%)で、前年度に比べ1億7,821万円(9.2%)増加している。

なお、繰越明許費として1億8,312万円(児童福祉費：市立幼稚園・保育所一体化施設整備事業等、社会福祉費：物価高騰対策商品券等配布事業、老人福祉費：高齢者福祉施設支援事業)が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、児童福祉費における保育所費で3億9,187万円、児童福祉推進費で3億5,430万円、社会福祉費における障害者福祉推進費で1億9,727万円、老人福祉費における老人福祉推進費で1億5,908万円である。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	7,764,217,000	6,965,861,756	0	798,355,244	89.7
6	7,068,458,000	6,130,358,803	382,199,000	555,900,197	86.7
比較増減	695,759,000	835,502,953	△ 382,199,000	242,455,047	-

支出済額69億6,586万円は、予算現額に対し89.7%の執行率であり、前年度に比べ8億3,550万円(13.6%)増加している。

これは主に、保健衛生費で8億5,344万円増加したためである。

保健衛生費の増加は、主に予防事業で1億5,148万円減少したものの、保健センター維持管理事業で5億2,168万円、総合医療センター運営事業で3億6,647万円それぞれ増加した

ためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

○保健衛生費

- ・ 総合医療センター運営事業 17億6,063万円 [対前年度 3億6,647万円 (26.3%) 増]
- ・ 予防事業 5億6,998万円 [" 1億5,148万円 (21.0%) 減]
- ・ 保健センター維持管理事業 5億3,848万円 [" 5億2,168万円 (3,105.0%) 増]
- ・ 健康診査事業 2億6,877万円 [" 439万円 (1.7%) 増]

○清掃費

- ・ 広域ごみ処理施設管理運営 11億7,317万円 [" 4,302万円 (3.5%) 減]
- 事業
- ・ 分別収集事業 5億4,311万円 [" 68万円 (0.1%) 増]

衛生費における各事業の人件費総額は11億5,610万円（款内構成比16.6%）で、前年度に比べ182万円（0.2%）減少している。

不用額の主なものは、保健衛生費における上水道費で2億5,000万円、予防費で2億4,691万円、保健センター費で9,052万円、保健衛生総務費で8,439万円、病院費で7,707万円である。

第5款 労働費

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	35,679,000	33,924,708	0	1,754,292	95.1
6	30,618,000	26,537,317	0	4,080,683	86.7
比較増減	5,061,000	7,387,391	0	△2,326,391	-

支出済額3,392万円は、予算現額に対し95.1%の執行率であり、前年度に比べ738万円（27.8%）増加している。

これは主に、労働費の労働対策費人件費で656万円増加したためである。

支出済額（人件費を除く）は、次のとおりである。

○労働費

- ・ 就労支援事業 926万円 [対前年度 105万円 (12.9%) 増]
- ・ 労働者支援事業 692万円 [" 23万円 (3.3%) 減]

労働費における人件費総額は1,773万円（款内構成比52.3%）で、前年度に比べ656万円（58.8%）増加している。

不用額は、労働費における労働対策費で175万円である。

第 6 款 農 林 業 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	124,674,020	106,107,704	0	18,566,316	85.1
6	149,104,000	108,554,707	33,080,320	7,468,973	72.8
比較増減	△ 24,429,980	△ 2,447,003	△ 33,080,320	11,097,343	-

支出済額 1 億 610 万円は、予算現額に対し 85.1%の執行率であり、前年度に比べ 244 万円 (2.3%) 減少している。

これは主に、農林業費の農業振興事業で 626 万円増加したものの、農林業振興費人件費で 932 万円減少したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

○農林業費

- ・ 農業振興事業 4,942万円 [対前年度 626万円 (14.5%) 増]
- ・ 農業委員会運営事業 1,246万円 [" 23万円 (1.9%) 減]

農林業費における各事業の人件費総額は 4,218 万円（款内構成比 39.8%）で、前年度に比べ 932 万円 (26.6%) 減少している。

不用額の主なものは、農林業費における農林業振興費 1,744 万円である。

第 7 款 商 工 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	578,515,000	525,382,737	4,634,870	48,497,393	90.8
6	444,242,000	412,814,383	4,499,000	26,928,617	92.9
比較増減	134,273,000	112,568,354	135,870	21,568,776	-

支出済額 5 億 2,538 万円は、予算現額に対し 90.8%の執行率であり、前年度に比べ 1 億 1,256 万円 (27.3%) 増加している。

これは主に、商工費の観光推進事業で 1 億 3,228 万円減少したものの、商工振興事業で 1 億 6,822 万円、中小企業支援事業で 1 億 2,717 万円それぞれ増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次頁のとおりである。

○商工費

・ 商工振興事業	1億9,085万円	〔対前年度 1億6,822万円 (743.5%) 増〕
・ 中小企業支援事業	1億3,045万円	〔 〃 1億2,717万円 (3,876.9%) 増〕
・ 中心市街地活性化推進事業	3,149万円	〔 〃 1,097万円 (53.5%) 増〕
・ 観光推進事業	2,553万円	〔 〃 1億3,228万円 (83.8%) 減〕

商工費における各事業の人件費総額は1億19万円（款内構成比19.1%）で、前年度に比べ541万円（5.1%）減少している。

なお、繰越明許費として463万円（商工費：中小企業支援事業）が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、商工費における商工振興費で4,173万円、観光費で434万円である。

第8款 土 木 費

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	5,069,187,660	4,264,198,082	533,636,000	271,353,578	84.1
6	5,010,029,343	4,541,398,232	223,017,660	245,613,451	90.6
比較増減	59,158,317	△ 277,200,150	310,618,340	25,740,127	-

支出済額42億6,419万円は、予算現額に対し84.1%の執行率であり、前年度に比べ2億7,720万円（6.1%）減少している。

これは主に、住宅費で9,950万円増加したものの、都市計画費で2億2,527万円、都市環境費で9,051万円それぞれ減少したためである。

住宅費の増加は、主に住宅管理費の市営住宅維持管理事業で7,735万円増加したためである。都市計画費の減少は、主に街路事業費の街路新設改良事業で2億6,284万円減少したためである。都市環境費の減少は、主に空港周辺整備費の空港周辺地域整備事業で8,130万円減少したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次頁のとおりである。

○都市計画費

・ 下水道事業会計支援事業	9億8,140万円	〔対前年度	1,374万円	(1.4%) 減]
・ 都市計画管理事業	6億7,616万円	〔 〃	116万円	(0.2%) 増]
・ 公園維持管理事業	2億1,216万円	〔 〃	340万円	(1.6%) 増]
・ 街路新設改良事業	1億2,785万円	〔 〃	2億6,284万円	(67.3%) 減]

○道路橋りょう費

・ 道路・水路維持補修事業	2億5,154万円	〔 〃	2,626万円	(9.5%) 減]
・ 道路改良事業	2億4,234万円	〔 〃	5,034万円	(17.2%) 減]
・ 街路樹維持管理事業	1億5,076万円	〔 〃	2,942万円	(24.2%) 増]
・ 橋りょう維持補修事業	1億1,483万円	〔 〃	311万円	(2.6%) 減]

○住宅費

・ 市営住宅維持管理事業	2億5,140万円	〔 〃	7,735万円	(44.4%) 増]
--------------	-----------	-----	---------	------------

○土木管理費

・ 交通安全施設整備事業	1億 96万円	〔 〃	680万円	(7.2%) 増]
--------------	---------	-----	-------	-----------

土木費における各事業の人件費総額は7億7,929万円（款内構成比18.3%）で、前年度に比べ1,299万円（1.7%）増加している。

なお、繰越明許費として5億3,363万円（道路橋りょう費：道路・水路維持補修事業等、都市計画費：公園改良事業、都市環境費：空港周辺地域整備事業）が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、都市環境費における空港周辺整備費で4,569万円、道路橋りょう費における道路維持費で4,516万円、橋りょう維持費で3,278万円、道路新設改良費で2,999万円、土木管理費における交通安全対策費で2,685万円である。

第9款 消 防 費

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	2,651,170,000	2,441,694,733	107,564,000	101,911,267	92.1
6	2,092,608,523	1,876,469,163	123,619,000	92,520,360	89.7
比較増減	558,561,477	565,225,570	△ 16,055,000	9,390,907	-

支出済額24億4,169万円は、予算現額に対し92.1%の執行率であり、前年度に比べ5億6,522万円（30.1%）増加している。

これは主に、消防費の救急活動事業で1億1,205万円減少したものの、消防費の北消防署整備事業で5億4,944万円、消防活動事業で6,308万円それぞれ増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次頁のとおりである。

○消防費

・ 北消防署整備事業	5億5,551万円	〔対前年度 5億4,944万円 (9,058.3%) 増〕
・ 消防活動事業	8,466万円	〔 〃 6,308万円 (292.2%) 増〕
・ 消防団活動推進事業	8,361万円	〔 〃 2,026万円 (19.5%) 減〕
・ 消防施設維持管理事業	8,190万円	〔 〃 3,201万円 (28.1%) 減〕

消防費における各事業の人件費総額は15億1,800万円（款内構成比62.2%）で、前年度に比べ7,563万円（5.2%）増加している。

なお、継続費通次繰越として1,482万円（消防費：北消防署整備事業）、繰越明許費として9,274万円（消防費：北消防署整備事業）の合計1億756万円が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、消防費における常備消防費で3,499万円、消防施設費で2,442万円、災害対策費で1,797万円である。

第 10 款 教 育 費

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	9,907,978,640	8,411,766,655	117,222,736	1,378,989,249	84.9
6	7,461,738,000	5,393,904,624	1,721,959,640	345,873,736	72.3
比較増減	2,446,240,640	3,017,862,031	△ 1,604,736,904	1,033,115,513	-

支出済額84億1,176万円は、予算現額に対し84.9%の執行率であり、前年度に比べ30億1,786万円（55.9%）増加している。

これは主に、施設費で16億6,100万円、教育振興費で8億4,359万円、生涯学習費で3億6,891万円それぞれ増加したためである。

施設費の増加は、主に施設費の小中学校体育館空調設備整備事業で13億5,569万円、教育施設維持管理事業で1億8,164万円、教育施設エレベータ整備事業で1億3,023万円それぞれ増加したためである。教育振興費の増加は、主に学校教育推進費の教育ICT推進事業で8億4,402万円増加したためである。生涯学習費の増加は、主に文化財費の文化財事業で3億5,055万円増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次頁のとおりである。

○施設費

- ・ 小中学校体育館空調設備 整備事業 13億8,627万円 [〃 13億5,569万円 (4,433.3%) 増]
- ・ 教育施設維持管理事業 3億6,549万円 [〃 1億8,164万円 (98.8%) 増]

○教育振興費

- ・ 教育 I C T 推進事業 10億8,814万円 [〃 8億4,402万円 (345.7%) 増]

○生涯学習費

- ・ 文化財事業 5億3,967万円 [〃 3億5,055万円 (185.4%) 増]
- ・ 図書館運営事業 1億6,520万円 [〃 707万円 (4.5%) 増]

○中学校費

- ・ 中学校給食運営事業 5億 709万円 [〃 2,597万円 (5.4%) 増]
- ・ 中学校運営事業 1億8,275万円 [〃 655万円 (3.7%) 増]

○小学校費

- ・ 小学校給食運営事業 4億6,722万円 [〃 3,371万円 (7.8%) 増]
- ・ 小学校運営事業 4億4,726万円 [〃 933万円 (2.1%) 増]
- ・ 小学校教職員人事管理事業 1億9,036万円 [〃 754万円 (4.1%) 増]

○幼稚園費

- ・ 幼稚園支援事業 2億9,653万円 [〃 45万円 (0.2%) 増]

教育費における各事業の人件費総額は14億4,977万円（款内構成比17.2%）で、前年度に比べ1,164万円（0.8%）減少している。

なお、繰越明許費として1億1,722万円（施設費：教育施設エレベータ整備事業等）が翌年度に繰越しされている。

不用額の主なものは、（項・目）施設費で10億2,513万円、教育振興費における学校教育推進費で8,695万円、小学校費における学校運営費で4,585万円、学校給食費で4,159万円、生涯学習費における文化財費で3,682万円、中学校費における学校給食費で2,890万円、幼稚園費における幼稚園運営費で2,736万円である。

第 11 款 災害復旧費

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	3,000	0	0	3,000	0.0
6	3,000	0	0	3,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	-

災害復旧費については、当年度の支出はない。

不用額は、（項・目）農林施設災害復旧費2,000円、（項・目）公共土木施設災害復旧費1,000円である。

第 12 款 公 債 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	6,865,373,000	6,837,750,760	0	27,622,240	99.6
6	5,463,557,000	5,448,274,683	0	15,282,317	99.7
比較増減	1,401,816,000	1,389,476,077	0	12,339,923	-

支出済額 68 億 3,775 万円は、予算現額に対し 99.6%の執行率であり、前年度に比べ 13 億 8,947 万円 (25.5%) 増加している。

これは主に、市債管理事業の元金で 13 億 7,397 万円増加したためである。

不用額の主なものは、公債費における元金 1,537 万円である。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

公債費年度比較表

(単位:円・%・P)

区分 年 度	5年度	6年度(B)	7年度(A)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
元金・市債管理事業	5,407,327,895	5,186,365,065	6,560,344,784	1,373,979,719	26.5
利子・市債管理事業	265,301,045	261,906,388	277,403,245	15,496,857	5.9
公債諸費・市債管理事業	3,737	3,230	2,731	△ 499	△ 15.4
合 計	5,672,632,677	5,448,274,683	6,837,750,760	1,389,476,077	25.5
歳出総額に占める比率	9.3	9.0	9.9	0.9P	-

第 13 款 予 備 費

(単位:円・件)

区分 年 度	予 算 現 額			不 用 額	件 数
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額		
7	50,000,000	0	6,656,700	43,343,300	4
6	50,000,000	0	10,466,523	39,533,477	12
比較増減	0	0	△ 3,809,823	3,809,823	△ 8

予備費充用額 665 万円は、前年度に比べ 380 万円 (36.4%) 減少している。

充用額の内訳は、農林業費で 351 万円 (加茂井堰止水工事)、土木費で 195 万円 (国からの返還命令に基づく令和 3 年度補助金の償還金)、消防費で 118 万円 (新北消防署整備工事で確認された廃棄物混じり土の土壌汚染調査業務等) である。

なお、土木費の予備費充用額 195 万円は、川西市南部地域整備実施計画に基づく東久代二丁目の雨水排水設備（新設側溝）整備事業に先立って実施した測量業務の財源として、3 年度に受領した地籍整備推進調査費補助金（国土調査法第 19 条第 5 項指定※申請を促進するため、地籍調査以外の調査・測量への補助制度）の償還金である。測量業務において、相当数の地権者から指定申請に必要な同意書が得られないことが見込まれたため、指定申請が困難であると判断し、国土交通省から補助金の交付決定取消通知及び返還通知が 7 年 6 月 23 日付けで発行され、返還期日が 7 年 7 月 12 日とされたため、緊急的に予備費として支出している。

※国土調査法第 19 条第 5 項指定…土地に関する様々な調査・測量の成果が、地籍調査と同等以上の精度または正確さを有する場合に、地籍調査の成果と同様に取り扱う事ができるよう、当該成果を国が指定する制度。

充用の款別内訳は、次表のとおりである。

予備費充用内訳

(単位:件・円)

款	農林業費	土木費	消防費	合計
件 数	1	1	2	4
金 額	3,516,700	1,958,000	1,182,000	6,656,700

特 別 会 計

- (1) 総 括
- (2) 国 民 健 康 保 険 事 業
- (3) 後 期 高 齢 者 医 療 事 業
- (4) 介 護 保 険 事 業
- (5) 用 地 先 行 取 得 事 業

3 特 別 会 計

(1) 総 括

ア 決算収支

各特別会計別の決算収支状況は、次表のとおりである。

特別会計別決算収支状況

(単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国 民 健 康 保 険 事 業		14,039,800,863	13,993,268,047	46,532,816	0	46,532,816
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		4,255,493,255	4,130,417,201	125,076,054	0	125,076,054
介 護 保 険 事 業		17,243,389,663	16,967,429,285	275,960,378	85,840	275,874,538
用 地 先 行 取 得 事 業		910,263,496	910,263,496	0	0	0
合 計		36,448,947,277	36,001,378,029	447,569,248	85,840	447,483,408

会計別の実質収支額は、介護保険事業 2 億 7,587 万円、後期高齢者医療事業 1 億 2,507 万円及び国民健康保険事業 4,653 万円で、用地先行取得事業は 0 円である。

イ 一般会計からの繰入状況

一般会計は、特別会計に対して各会計の財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために繰入れを行っている。各特別会計の決算額（実質収支額）から、これらの一般会計繰入金を控除した純計差引額をみると次表のとおりである。

特別会計別の純計差引額の推移

(単位：円・%)

会計別	区分	年度	実質収支額 (A)	一般会計繰入金 (B)	純計差引額 (A) - (B)
国 民 健 康 保 険 事 業		7	46,532,816	1,133,896,606	△1,087,363,790
		6	91,931,393	1,158,473,789	△1,066,542,396
	増 減		△45,398,577	△24,577,183	△20,821,394
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		7	125,076,054	616,630,128	△491,554,074
		6	131,774,954	616,012,674	△484,237,720
	増 減		△6,698,900	617,454	△7,316,354
介 護 保 険 事 業		7	275,874,538	2,544,711,853	△2,268,837,315
		6	244,238,102	2,442,356,354	△2,198,118,252
	増 減		31,636,436	102,355,499	△70,719,063
用 地 先 行 取 得 事 業		7	0	86,369,042	△86,369,042
		6	0	79,746,016	△79,746,016
	増 減		0	6,623,026	△6,623,026
合 計		7	447,483,408	4,381,607,629	△3,934,124,221
		6	467,944,449	4,296,588,833	△3,828,644,384
	増 減		△20,461,041	85,018,796	△105,479,837
	増減率		△4.4	2.0	—

一般会計から特別会計への繰入金総額は 43 億 8,160 万円で、前年度に比べ 8,501 万円 (2.0%) 増加している。

これは主に、国民健康保険事業で 2,457 万円減少したものの、介護保険事業で 1 億 235 万円、用地先行取得事業で 662 万円それぞれ増加したためである。

(2) 国民健康保険事業

ア 総 括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	6年度	7年度	増減額
当 初 予 算 額	13,841,709,000	14,113,616,000	271,907,000
補 正 予 算 額	1,125,389,000	307,786,000	△817,603,000
前 年 度 繰 越 事 業 繰 越 額	0	0	0
計 (予算現額)	14,967,098,000	14,421,402,000	△545,696,000
歳 入 決 算 額	14,512,551,488	14,039,800,863	△472,750,625
歳 出 決 算 額	14,420,620,095	13,993,268,047	△427,352,048
歳 入 歳 出 差 引 残 額	91,931,393	46,532,816	△45,398,577
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	0	0	0
実 質 収 支 額 a	91,931,393	46,532,816	△45,398,577
前 年 度 実 質 収 支 額	92,877,065	91,931,393	△945,672
単 年 度 収 支 額	△945,672	△45,398,577	△44,452,905

参考

翌 年 度 精 算 額 b	49,867,100	44,331,705	△5,535,395
基 金 積 立 金 c	43,636,527	42,412,101	△1,224,426
基 金 取 崩 額 d	0	37,995,416	37,995,416
翌 年 度 精 算 額、基 金 積 立 金 及 び 取 崩 額 を 加 味 し た 実 質 収 支 額 e = a-b+c-d	85,700,820	6,617,796	△79,083,024

歳入歳出差引残額は4,653万円で、翌年度へ繰越すべき財源は0円のため、実質収支額も同額である。実質収支額から前年度実質収支額(9,193万円)を控除した単年度収支額は△4,539万円で、前年度(△94万円)に比べ4,445万円悪化している。

また、実質収支額(a)から、翌年度に精算する県補助金等の精算額4,433万円(b)を差し引き、国民健康保険事業基金への積立金4,241万円(c)を加味し、国民健康保険事業基金取崩額3,799万円(d)を差し引いた実質収支額(e)は661万円となり、前年度(8,570万円)に比べ7,908万円減少している。

当年度の基金積立金4,241万円の主な内訳は、前年度歳入歳出差引額9,193万円と普通交付金等精算額5,235万円の差額3,957万円である。

当年度の基金取崩額3,799万円の内訳は、当年度末収支見込額205万円と普通交付金等の翌年度精算見込額4,005万円の差額である。

国民健康保険事業は広域化(兵庫県と市が共同で制度を運営)により、財政運営の責任主体は県が担っている。市は、被保険者の資格管理や保険税の賦課・徴収、保険給付の決定業務等を行い、県は、保険給付に必要な費用を全額県内市町に交付し、市町毎の所得水準を反映して算定した国民健康保険事業費納付金を決定し、市はその納付金を県に納付する仕組みとなっている。

イ 歳 入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
7	14,421,402,000	14,729,004,523	14,039,800,863	35,209,201	653,994,459	97.4	95.3
6	14,967,098,000	15,287,957,029	14,512,551,488	76,228,203	699,177,338	97.0	94.9
比較増減	△545,696,000	△558,952,506	△472,750,625	△41,019,002	△45,182,879	-	-

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 140 億 3,980 万円は、予算現額に対し 97.4％の収入率で、調定額に対する収入率は 95.3％である。収入済額は、前年度に比べ 4 億 7,275 万円 (3.3％) 減少している。

これは主に、繰入金で 1,341 万円増加したものの、県支出金で 4 億 4,332 万円及び国民健康保険税で 4,788 万円それぞれ減少したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 款 別	収入済額					増 減 額 (A) - (B)	増減率
	5年度	6年度(B)	構成比	7年度(A)	構成比		
国 民 健 康 保 険 税	2,770,841,903	2,668,266,091	18.4	2,620,377,297	18.7	△47,888,794	△1.8
使用料及び手数料	1,255,621	1,202,880	0.0	604,926	0.0	△597,954	△49.7
国 庫 支 出 金	672,000	10,558,000	0.1	9,902,000	0.1	△656,000	△6.2
県 支 出 金	10,394,342,951	10,500,176,382	72.4	10,056,848,064	71.6	△443,328,318	△4.2
財 産 収 入	9,665	663,450	0.0	2,839,808	0.0	2,176,358	328.0
繰 入 金	1,184,641,075	1,158,473,789	8.0	1,171,892,022	8.3	13,418,233	1.2
繰 越 金	165,228,396	92,877,065	0.6	91,931,393	0.7	△945,672	△1.0
諸 収 入	63,118,076	80,333,831	0.6	85,405,353	0.6	5,071,522	6.3
合 計	14,580,109,687	14,512,551,488	100.0	14,039,800,863	100.0	△472,750,625	△3.3

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○県支出金

- ・普通交付金 96億 576万円 [対前年度 3億6,668万円 (3.7％) 減]
- ・特別交付金 4億5,108万円 [" 7,664万円 (14.5％) 減]

○国民健康保険税

- ・医療給付費分現年課税分 16億5,345万円 [" 2,287万円 (1.4％) 減]
- ・後期高齢者支援金分現年課税分 6億1,012万円 [" 864万円 (1.4％) 減]
- ・介護納付金分現年課税分 2億1,443万円 [" 116万円 (0.5％) 増]
- ・医療給付費分滞納繰越分 9,081万円 [" 1,173万円 (11.4％) 減]

○繰入金

- ・保険基盤安定繰入金保険税軽減分 4億8,708万円 [" 3,201万円 (6.2％) 減]
- ・職員給与費等繰入金 2億9,269万円 [" 447万円 (1.6％) 増]
- ・保険基盤安定繰入金保険者支援分 2億6,960万円 [" 529万円 (2.0％) 増]

○繰越金

- ・繰越金 9,193万円 [" 94万円 (1.0％) 減]

国民健康保険税収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%・P)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
7	現年課税分	2,608,559,100	2,478,009,610	0	130,549,490	95.0
	滞納繰越分	694,029,399	142,367,687	35,020,243	516,641,469	20.5
	合 計	3,302,588,499	2,620,377,297	35,020,243	647,190,959	79.3
6	現年課税分	2,627,995,400	2,508,364,354	146,500	119,484,546	95.4
	滞納繰越分	810,047,941	159,901,737	75,610,257	574,535,947	19.7
	合 計	3,438,043,341	2,668,266,091	75,756,757	694,020,493	77.6
5	現年課税分	2,720,733,700	2,592,167,249	45,300	128,521,151	95.3
	滞納繰越分	931,056,839	178,674,654	68,580,982	683,801,203	19.2
	合 計	3,651,790,539	2,770,841,903	68,626,282	812,322,354	75.9
比較増減 (7-6)	現年課税分	△19,436,300	△30,354,744	△146,500	11,064,944	△0.4
	滞納繰越分	△116,018,542	△17,534,050	△40,590,014	△57,894,478	0.8
	合 計	△135,454,842	△47,888,794	△40,736,514	△46,829,534	1.7

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は26億2,037万円で、前年度に比べ4,788万円(1.8%)減少している。

これは、現年課税分で3,035万円及び滞納繰越分で1,753万円それぞれ減少したためである。不納欠損額は3,502万円で、前年度に比べ4,073万円(53.8%)減少し、収入未済額は6億4,719万円で、前年度に比べ4,682万円(6.7%)減少している。

収入率は、現年課税分が95.0%で前年度(95.4%)より0.4ポイント低下、滞納繰越分が20.5%で前年度(19.7%)より0.8ポイント上昇している。

現年課税分については、口座振替を原則としてその勧奨に努めている。また、スマートフォン決済等のキャッシュレス決済の普及も進んでいるが、当年度は前年度よりも収入率が減少している。

滞納繰越分については、滞納者別担当制で滞納案件に応じた滞納整理を進めた結果、収入率が上昇している。

引き続き、公平性の確保と財源確保のため、現年課税分については新たな滞納が生じないよう納期内納付の徹底に取り組むとともに、滞納繰越分については分納誓約の履行監視を徹底し、状況に応じて財産調査や滞納処分を行うなど、滞納額の縮減に努められたい。

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位：件・円)

年度	地方税法第18条		地方税法第15条の7		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
7	1,599	20,492,009	1,234	14,528,234	2,833	35,020,243
6	2,946	45,435,701	1,526	30,321,056	4,472	75,756,757
5	2,544	38,084,336	1,980	30,541,946	4,524	68,626,282
比較増減 (7-6)	△1,347	△24,943,692	△292	△15,792,822	△1,639	△40,736,514

※ 不納欠損処分理由 ・地方税法第18条 : 消滅時効(5年)によるもの
・地方税法第15条の7 : 滞納処分の執行停止後に義務消滅したもの

不納欠損額 3,502 万円の内訳は、消滅時効によるもの（地方税法第 18 条）が 2,049 万円（1,599 件）、滞納処分の執行停止後に義務消滅したもの（同法第 15 条の 7）が 1,452 万円（1,234 件）である。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	14,421,402,000	13,993,268,047	0	428,133,953	97.0
6	14,967,098,000	14,420,620,095	0	546,477,905	96.3
比較増減	△545,696,000	△427,352,048	0	△118,343,952	-

支出済額 139 億 9,326 万円は、予算現額に対し 97.0％の執行率で、前年度に比べ 4 億 2,735 万円（3.0％）減少している。

これは主に、諸支出金で 953 万円増加したものの、保険給付費で 3 億 5,676 万円及び国民健康保険事業費納付金で 7,280 万円それぞれ減少したためである。

なお、不用額は 4 億 2,813 万円で、前年度に比べ 1 億 1,834 万円（21.7％）減少している。

不用額の主なものは、保険給付費における療養諸費の療養給付費で 3 億 1,496 万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分 款 別	支出済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	5年度	6年度 (B)	構成比	7年度 (A)	構成比		
総 務 費	273,311,055	299,828,080	2.1	297,163,759	2.1	△2,664,321	△0.9
保 険 給 付 費	9,885,048,750	9,925,306,390	68.8	9,568,540,956	68.4	△356,765,434	△3.6
国民健康保険事業費納付金	4,000,245,891	3,950,397,288	27.4	3,877,593,274	27.7	△72,804,014	△1.8
保 健 事 業 費	135,845,681	125,786,133	0.9	122,358,597	0.9	△3,427,536	△2.7
基 金 積 立 金	105,447,982	43,636,527	0.3	42,412,101	0.3	△1,224,426	△2.8
諸 支 出 金	87,333,263	75,665,677	0.5	85,199,360	0.6	9,533,683	12.6
合 計	14,487,232,622	14,420,620,095	100.0	13,993,268,047	100.0	△427,352,048	△3.0

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

○保険給付費

・療養給付費	81億1,263万円	〔対前年度 3億 883万円	（ 3.7%）減〕
・高額療養費	13億 682万円	〔 〃	3,892万円 （ 2.9%）減〕
・療養費	9,150万円	〔 〃	273万円 （ 2.9%）減〕

○国民健康保険事業費納付金

・医療給付費分	26億5,286万円	〔 〃	3,798万円 （ 1.4%）減〕
・後期高齢者支援金等分	9億 561万円	〔 〃	1,801万円 （ 2.0%）減〕
・介護納付金分	3億1,910万円	〔 〃	1,679万円 （ 5.0%）減〕

なお、当会計における人件費総額は1億9,432万円（構成比1.4%）で、前年度に比べ478万円（2.5%）増加している。

保険給付費の年度推移は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	5年度	6年度(B)	7年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
療 養 給 付 費	8,453,521,724	8,421,472,263	8,112,633,757	△ 308,838,506	△3.7
療 養 費	104,342,733	94,235,409	91,503,431	△ 2,731,978	△2.9
高 額 療 養 費	1,258,490,844	1,350,334,030	1,311,405,264	△ 38,928,766	△2.9
出産育児一時金・葬祭費	41,094,970	32,696,217	27,878,134	△ 4,818,083	△14.7
審 査 支 払 手 数 料	27,494,301	26,568,471	25,120,370	△ 1,448,101	△5.5
傷 病 手 当 金	104,178	0	0	0	0.0
合 計	9,885,048,750	9,925,306,390	9,568,540,956	△ 356,765,434	△3.6

当年度の保険給付費は95億6,854万円で、前年度に比べ3億5,676万円（3.6%）減少している。

これは主に、団塊の世代にあたる被保険者が後期高齢者医療制度に移行した影響により被保険者数が減少していることによるものと考えられる。

なお、当年度末の被保険者世帯数は16,786世帯、被保険者数は23,823人であり、前年度に比べ、世帯数で412世帯（2.4%）、被保険者数で861人（3.5%）それぞれ減少している。

(3) 後期高齢者医療事業

ア 総 括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	6年度	7年度	増減額
当 初 予 算 額	3,917,907,000	4,130,374,000	212,467,000
補 正 予 算 額	69,568,000	102,491,000	32,923,000
前 年 度 繰 越 事 業 繰 越 額	0	0	0
計 (予算現額)	3,987,475,000	4,232,865,000	245,390,000
歳 入 決 算 額	4,057,467,665	4,255,493,255	198,025,590
歳 出 決 算 額	3,925,692,711	4,130,417,201	204,724,490
歳 入 歳 出 差 引 残 額	131,774,954	125,076,054	△6,698,900
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	0	0	0
実 質 収 支 額	131,774,954	125,076,054	△6,698,900
前 年 度 実 質 収 支 額	104,057,952	131,774,954	27,717,002
単 年 度 収 支 額	27,717,002	△6,698,900	△34,415,902

歳入歳出差引残額は1億2,507万円で、翌年度へ繰越すべき財源は0円のため、実質収支額も同額である。実質収支額から前年度実質収支額（1億3,177万円）を控除した単年度収支額は△669万円で、前年度（2,771万円）に比べ3,441万円悪化している。

なお、歳入歳出差引残額は、8年4月以降の出納整理期間中に収納した当年度分の保険料であり、翌年度に精算することになるため、精算後の実質収支額は0円となる。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者と65歳以上75歳未満の一定の障がいを持つ人を対象とした医療制度である。制度の運営は、県内の全ての市町が加入する兵庫県後期高齢者医療広域連合が行っており、市は保険料の徴収、資格確認書（被保険者証）等の引渡し、医療給付にかかる申請の受付等の業務を実施している。医療費の財源は、患者自己負担分を除き、公費が約5割、現役世代の加入する医療保険が約4割を負担し、残りの約1割を保険料で負担するように設定されている。

イ 歳 入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
7	4,232,865,000	4,275,304,241	4,255,493,255	1,240,072	18,570,914	100.5	99.5
6	3,987,475,000	4,078,141,575	4,057,467,665	2,556,835	18,117,075	101.8	99.5
比較増減	245,390,000	197,162,666	198,025,590	△1,316,763	453,839	-	-

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額42億5,549万円は、予算現額に対し100.5%の収入率で、調定額に対する収入率は99.5%である。収入済額は、前年度に比べ1億9,802万円（4.9%）増加している。

これは主に、後期高齢者医療保険料で1億6,808万円及び繰越金で2,771万円それぞれ増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 款 別	収入済額					増 減 額 (A) - (B)	増減率
	5年度	6年度(B)	構成比	7年度(A)	構成比		
後期高齢者医療保険料	3,004,706,035	3,333,627,836	82.2	3,501,712,890	82.3	168,085,054	5.0
使用料及び手数料	198,919	199,955	0.0	25,670	0.0	△ 174,285	△87.2
繰 入 金	564,813,656	616,012,674	15.2	616,630,128	14.5	617,454	0.1
繰 越 金	97,563,049	104,057,952	2.6	131,774,954	3.1	27,717,002	26.6
諸 収 入	3,434,908	3,569,248	0.1	3,386,613	0.1	△ 182,635	△5.1
国 庫 支 出 金	0	0	0.0	1,963,000	0.0	1,963,000	皆増
合 計	3,670,716,567	4,057,467,665	100.0	4,255,493,255	100.0	198,025,590	4.9

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○後期高齢者医療保険料

・特別徴収保険料現年度分 18億4,225万円〔対前年度 7,146万円 (4.0%)増〕
 ・普通徴収保険料現年度分 16億5,092万円〔 " 9,632万円 (6.2%)増〕

○繰入金

・保険基盤安定繰入金 5億1,188万円〔 " 462万円 (0.9%)増〕

後期高齢者医療保険料収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%・P)

年 度	区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
7	現年度分	特別徴収	1,839,208,229	1,842,256,626	0	△3,048,397	100.2
		普通徴収	1,660,948,690	1,650,926,652	15,760	10,006,278	99.4
	滞 納 繰 越 分		21,366,957	8,529,612	1,224,312	11,613,033	39.9
	合 計		3,521,523,876	3,501,712,890	1,240,072	18,570,914	99.4
6	現年度分	特別徴収	1,767,947,590	1,770,788,647	0	△2,841,057	100.2
		普通徴収	1,564,273,134	1,554,601,000	0	9,672,134	99.4
	滞 納 繰 越 分		22,081,102	8,238,189	2,556,835	11,286,078	37.3
	合 計		3,354,301,826	3,333,627,836	2,556,835	18,117,155	99.4
5	現年度分	特別徴収	1,729,633,044	1,732,277,714	0	△2,644,670	100.2
		普通徴収	1,272,831,142	1,263,657,604	0	9,173,538	99.3
	滞 納 繰 越 分		23,197,081	8,770,717	2,038,925	12,387,439	37.8
	合 計		3,025,661,267	3,004,706,035	2,038,925	18,916,307	99.3
比較 増減 (7-6)	現年度分	特別徴収	71,260,639	71,467,979	0	△207,340	0.0
		普通徴収	96,675,556	96,325,652	15,760	334,144	0.0
	滞 納 繰 越 分		△714,145	291,423	△1,332,523	326,955	2.6
	合 計		167,222,050	168,085,054	△1,316,763	453,759	0.0

※ 収入済額には還付未済額を含む。

※ 原則、特別徴収(年金天引き)となるが、年金が年額18万円未満等で特別徴収の対象外の場合は、普通徴収(口座振替・納付書払等)となる。

収入済額は 35 億 171 万円で、前年度に比べ 1 億 6,808 万円（5.0%）増加している。

これは主に、普通徴収現年度分で 9,632 万円及び特別徴収現年度分で 7,146 万円それぞれ増加したためである。不納欠損額は 124 万円で、前年度に比べ 131 万円（51.5%）減少し、収入未済額は 1,857 万円で、前年度に比べ 45 万円（2.5%）増加している。

普通徴収の収入率は、現年度分が 99.4%で前年度と同率であり、滞納繰越分が 39.9%で前年度（37.3%）より 2.6 ポイント上昇している。

滞納繰越分については、預金、年金及び給与などの債権差押えを中心とした滞納処分を行った結果、差押えに伴う収納額が増加している。

引き続き、公平性の確保のため、普通徴収の対象者については口座振替の勧奨等、納期内納付の徹底に取り組むとともに、滞納繰越分については納付折衝や滞納処分の強化に取り組むなど、滞納額の縮減に努められたい。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7	4,232,865,000	4,130,417,201	0	102,447,799	97.6
6	3,987,475,000	3,925,692,711	0	61,782,289	98.5
比較増減	245,390,000	204,724,490	0	40,665,510	-

支出済額 41 億 3,041 万円は、予算現額に対し 97.6%の執行率で、前年度に比べ 2 億 472 万円（5.2%）増加している。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金で 2 億 431 万円増加したためである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で 9,059 万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

款 別	区 分	支出済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
		5年度	6年度 (B)	構成比	7年度 (A)	構成比		
総 務 費		46,499,666	49,966,911	1.3	50,285,290	1.2	318,379	0.6
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		3,517,772,055	3,872,932,139	98.7	4,077,242,161	98.7	204,310,022	5.3
諸 支 出 金		2,386,894	2,793,661	0.1	2,889,750	0.1	96,089	3.4
合 計		3,566,658,615	3,925,692,711	100.0	4,130,417,201	100.0	204,724,490	5.2

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

○後期高齢者医療広域連合納付金

・後期高齢者医療広域連合納付金	40億2,077万円	〔対前年度	2億716万円	（ 5.4%）増〕
・後期高齢者医療広域連合事務費等納付金	5,646万円	〔 〃	285万円	（ 4.8%）減〕

○総務費

・一般管理事業	2,602万円	〔 〃	4万円	（ 0.2%）増〕
---------	---------	-----	-----	-----------

なお、当会計における人件費総額は 1,553 万円（構成比 0.4%）で、前年度に比べ 36 万円（2.3%）減少している。

対象者（被保険者）の年度推移は、次表のとおりである。

（単位：人・%）

区 分 \ 年 度	5年度	6年度(B)	7年度(A)	増減 (A)－(B)	増減率
7 5 歳以上	29,763	30,497	30,774	277	0.9
6 5 歳以上 7 5 歳未満で 障がい認定を受けた人	174	141	136	△5	△3.5
合 計	29,937	30,638	30,910	272	0.9

※ 各年度末現在の人数である。

(4) 介護保険事業

ア 総 括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	6年度	7年度	増減額
当 初 予 算 額	16,339,033,000	16,925,177,000	586,144,000
補 正 予 算 額	126,626,000	286,016,000	159,390,000
前 年 度 繰 越 事 業 繰 越 額	0	0	0
計 (予算現額)	16,465,659,000	17,211,193,000	745,534,000
歳 入 決 算 額	16,422,025,302	17,243,389,663	821,364,361
歳 出 決 算 額	16,177,787,200	16,967,429,285	789,642,085
歳 入 歳 出 差 引 残 額	244,238,102	275,960,378	31,722,276
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	0	85,840	85,840
実 質 収 支 額 a	244,238,102	275,874,538	31,636,436
前 年 度 実 質 収 支 額	76,188,398	244,238,102	168,049,704
単 年 度 収 支 額	168,049,704	31,636,436	△136,413,268

参考

翌 年 度 精 算 額 b	155,472,627	108,383,842	△47,088,785
翌 年 度 精 算 額 を 加 味 し た 実 質 収 支 額 c=a-b	88,765,475	167,490,696	78,725,221

歳入歳出差引残額は2億7,596万円で、翌年度へ繰越すべき財源は8万円のため、実質収支額は2億7,587万円である。実質収支額から前年度実質収支額（2億4,423万円）を控除した単年度収支額は3,163万円で、前年度（1億6,804万円）に比べ1億3,641万円悪化している。

また、実質収支額（a）から翌年度に精算する国庫負担金等の精算額1億838万円（b）を差し引いた実質収支額（c）は1億6,749万円となり、前年度（8,876万円）に比べ7,872万円増加している。

イ 歳 入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
7	17,211,193,000	17,278,228,341	17,243,389,663	9,784,827	25,053,851	100.2	99.8
6	16,465,659,000	16,456,201,817	16,422,025,302	9,813,144	24,363,371	99.7	99.8
比較増減	745,534,000	822,026,524	821,364,361	△28,317	690,480	-	-

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額172億4,338万円は、予算現額に対し100.2%の収入率で、調定額に対する収入率は99.8%である。収入済額は、前年度に比べ8億2,136万円（5.0%）増加している。

これは主に、繰入金で2億2,711万円、繰越金で1億6,804万円、国庫支出金で1億6,026万円それぞれ増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 款 別	収入済額					増 減 額 (A) - (B)	増減率
	5年度	6年度(B)	構成比	7年度(A)	構成比		
保 険 料	2,962,061,556	3,360,582,604	20.5	3,398,657,584	19.7	38,074,980	1.1
使用料及び手数料	858,480	654,080	0.0	542,640	0.0	△ 111,440	△ 17.0
国 庫 支 出 金	3,801,135,000	4,035,216,269	24.6	4,195,486,187	24.3	160,269,918	4.0
支 払 基 金 交 付 金	4,005,894,603	4,234,435,969	25.8	4,385,975,166	25.4	151,539,197	3.6
県 支 出 金	2,209,802,672	2,269,971,789	13.8	2,345,372,380	13.6	75,400,591	3.3
財 産 収 入	10,967	651,360	0.0	2,780,083	0.0	2,128,723	326.8
繰 入 金	2,566,771,313	2,442,356,354	14.9	2,669,469,853	15.5	227,113,499	9.3
一 般 会 計 繰 入 金	2,378,556,313	2,442,356,354	-	2,544,711,853	-	102,355,499	4.2
基 金 繰 入 金	188,215,000	0	-	124,758,000	-	124,758,000	皆増
諸 収 入	1,064,430	1,968,479	0.0	867,668	0.0	△ 1,100,811	△ 55.9
繰 越 金	166,404,806	76,188,398	0.5	244,238,102	1.4	168,049,704	220.6
合 計	15,714,003,827	16,422,025,302	100.0	17,243,389,663	100.0	821,364,361	5.0

※ 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○支払基金交付金

(目)介護給付費交付金・現年度分 41億7,119万円 [対前年度 1億2,838万円 (3.2%) 増]

○保険料

(目)第1号被保険者保険料・現年度分 33億9,417万円 [" 3,780万円 (1.1%) 増]

○国庫支出金

(目)介護給付費負担金・現年度分 28億9,837万円 [" 1億5,323万円 (5.6%) 増]

○県支出金

(目)介護給付費負担金・現年度分 22億3,577万円 [" 6,642万円 (3.1%) 増]

○繰入金

(目)介護給付費繰入金・現年度分 19億3,713万円 [" 7,341万円 (3.9%) 増]

介護保険料収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％・P)

年 度	区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
7	現年度分	特別徴収	3,099,670,899	3,104,493,506	0	△4,822,607	100.2
		普通徴収	304,880,319	289,678,576	0	15,201,743	95.0
	滞 納 繰 越 分		28,777,144	4,485,502	9,784,827	14,506,815	15.6
	合 計		3,433,328,362	3,398,657,584	9,784,827	24,885,951	99.0
6	現年度分	特別徴収	3,072,580,680	3,077,146,008	0	△4,565,328	100.1
		普通徴収	293,859,252	279,223,914	0	14,635,338	95.0
	滞 納 繰 越 分		28,119,887	4,212,682	9,805,544	14,101,661	15.0
	合 計		3,394,559,819	3,360,582,604	9,805,544	24,171,671	99.0
5	現年度分	特別徴収	2,725,980,940	2,729,921,300	0	△3,940,360	100.1
		普通徴収	240,653,820	226,546,390	0	14,107,430	94.1
	滞 納 繰 越 分		28,702,064	5,593,866	9,147,081	13,961,117	19.5
	合 計		2,995,336,824	2,962,061,556	9,147,081	24,128,187	98.9
比較 増減 (7-6)	現年度分	特別徴収	27,090,219	27,347,498	0	△257,279	0.1
		普通徴収	11,021,067	10,454,662	0	566,405	0.0
	滞 納 繰 越 分		657,257	272,820	△20,717	405,154	0.6
	合 計		38,768,543	38,074,980	△20,717	714,280	0.0

※ 収入済額には還付未済額を含む。

※ 原則、特別徴収(年金天引き)となるが、年金が年額18万円未満等で特別徴収の対象外の場合は、普通徴収(口座振替・納付書払等)となる。

介護保険料の収入済額は33億9,865万円で、前年度に比べ3,807万円（1.1％）増加している。

これは主に、特別徴収現年度分で2,734万円及び普通徴収現年度分で1,045万円それぞれ増加したためである。不納欠損額は978万円で、前年度に比べ2万円（0.2％）減少し、収入未済額は2,488万円で、前年度に比べ71万円（3.0％）増加している。

普通徴収の収入率は、現年度分が95.0％で前年度と同率であり、滞納繰越分が15.6％で前年度（15.0％）より0.6ポイント上昇している。

引き続き、公平性の確保と財源確保のため、普通徴収の対象者については、納期内納付の徹底に取り組むとともに、滞納繰越分については、実効性のある収納取組を検討し、不納欠損処分に至るまでに十分な調査を行った上で、早期での収納対策の強化を図りたい。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	17,211,193,000	16,967,429,285	85,840	243,677,875	98.6
6	16,465,659,000	16,177,787,200	0	287,871,800	98.3
比較増減	745,534,000	789,642,085	85,840	△44,193,925	-

支出済額169億6,742万円は、予算現額に対し98.6％の執行率で、前年度に比べ7億8,964万円（4.9％）増加している。

これは主に、介護サービス等諸費が5億3,454万円増加したことにより保険給付費全体で5億8,684万円、償還金及び還付加算金が1億2,343万円増加したことにより諸支出金全体で1億3,131万円それぞれ増加したためである。

不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費で1億3,381万円、地域支援事業費のサービス・活動事業費で4,123万円及び包括的支援事業・任意事業費で1,353万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款 別	区 分	支出済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
		5年度	6年度 (B)	構成比	7年度 (A)	構成比		
総 務 費		295,467,605	308,196,670	1.9	343,007,200	2.0	34,810,530	11.3
保 険 給 付 費		14,165,582,401	14,910,251,254	92.2	15,497,094,182	91.3	586,842,928	3.9
地 域 支 援 事 業 費		988,500,834	768,304,481	4.7	767,607,393	4.5	△ 697,088	△ 0.1
基 金 積 立 金		117,619,638	51,391,000	0.3	88,765,475	0.5	37,374,475	72.7
諸 支 出 金		70,644,951	139,643,795	0.9	270,955,035	1.6	131,311,240	94.0
合 計		15,637,815,429	16,177,787,200	100.0	16,967,429,285	100.0	789,642,085	4.9

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

○保険給付費

・ 居宅介護サービス給付事業	80億7,558万円	〔対前年度5億 14万円	（ 6.6%）増〕
・ 施設介護サービス給付事業	44億7,420万円	〔 〃 1,658万円	（ 0.4%）増〕
・ 地域密着型介護サービス給付事業	15億5,099万円	〔 〃 1,248万円	（ 0.8%）増〕
・ 介護予防サービス給付事業	5億 950万円	〔 〃 3,130万円	（ 6.5%）増〕
・ 高額介護サービス事業	4億6,251万円	〔 〃 2,194万円	（ 5.0%）増〕
・ 特定入所者介護サービス給付事業	2億 798万円	〔 〃 1,409万円	（ 6.3%）減〕

○地域支援事業費

・ サービス・活動事業	6億3,374万円	〔 〃 1,512万円	（ 2.4%）増〕
-------------	-----------	-------------	-----------

なお、当会計における人件費総額は1億8,388万円（構成比1.1%）で、前年度に比べ290万円（1.6%）減少している。

要介護等の区分別認定者数の年度推移は、次表のとおりである。

(単位：人・％・P)

区 分	5年度		6年度		7年度		増 減	増減率
	人数	構成比	人数(B)	構成比	人数(A)	構成比	(A)-(B)	
第1号被保険者数 ※1 (1)	48,720		48,486		48,396		△90	△0.2
認 定 者 合 計 (2)	10,713	100.0	11,050	100.0	11,567	100.0	517	4.7
要 支 援 1	2,285	21.3	2,466	22.3	2,589	22.4	123	5.0
要 支 援 2	1,441	13.5	1,441	13.0	1,542	13.3	101	7.0
要 介 護 1	2,495	23.3	2,575	23.3	2,640	22.8	65	2.5
要 介 護 2	1,499	14.0	1,542	14.0	1,633	14.1	91	5.9
要 介 護 3	1,171	10.9	1,207	10.9	1,239	10.7	32	2.7
要 介 護 4	1,093	10.2	1,078	9.8	1,150	9.9	72	6.7
要 介 護 5	729	6.8	741	6.7	774	6.7	33	4.5
うち、第2号被保険者数 ※2 (3)	167		178		182		4	2.2
認 定 率 ((2)-(3))/(1)	21.6		22.4		23.5		1.1	—

※ 人数及び各比率は、各年度末現在である。

※1 第1号被保険者：65歳以上の被保険者

※2 第2号被保険者：40歳から64歳までの被保険者

当年度末の第1号被保険者数は48,396人で、前年度末に比べ90人（0.2%）減少し、認定者数は11,567人で、前年度末に比べ517人（4.7%）増加している。第1号被保険者数に対する認定者合計（第2号被保険者は除く）の割合である認定率は23.5%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

保険給付費の年度推移は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

目	事業・細事業名	年 度	5年度	6年度(B)	7年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
1	介護サービス等諸費※1		13,001,990,109	13,626,283,959	14,160,830,343	534,546,384	3.9
	居宅介護サービス給付事業		7,109,090,391	7,575,441,814	8,075,584,130	500,142,316	6.6
	居宅介護サービス給付事業		6,344,336,210	6,789,517,527	7,255,464,740	465,947,213	6.9
	居宅介護サービス計画給付事業		764,754,181	785,924,287	820,119,390	34,195,103	4.4
	地域密着型介護サービス給付事業		1,618,817,449	1,538,514,911	1,550,997,896	12,482,985	0.8
	施設介護サービス給付事業		4,212,858,648	4,457,617,913	4,474,205,293	16,587,380	0.4
	居宅介護福祉用具購入事業		18,956,490	17,540,401	20,281,279	2,740,878	15.6
	居宅介護住宅改修事業		42,267,131	37,168,920	39,761,745	2,592,825	7.0
2	介護予防サービス等諸費※2		463,497,365	533,809,939	568,670,204	34,860,265	6.5
	介護予防サービス給付事業		411,568,658	478,196,521	509,501,008	31,304,487	6.5
	介護予防サービス給付事業		338,325,897	395,007,829	418,619,559	23,611,730	6.0
	介護予防サービス計画給付事業		73,242,761	83,188,692	90,881,449	7,692,757	9.2
	地域密着型介護予防サービス給付事業		4,823,836	7,816,823	9,970,998	2,154,175	27.6
	介護予防福祉用具購入事業		5,635,139	7,415,634	6,784,427	△631,207	△8.5
	介護予防住宅改修事業		41,469,732	40,380,961	42,413,771	2,032,810	5.0
3	高額介護サービス等費※3		474,581,991	513,713,923	544,324,809	30,610,886	6.0
	高額介護サービス事業		405,127,198	440,562,122	462,511,586	21,949,464	5.0
	高額介護サービス事業		404,442,690	439,796,280	461,778,125	21,981,845	5.0
	高額介護予防サービス事業		684,508	765,842	733,461	△32,381	△4.2
	高額医療合算介護サービス等費		69,454,793	73,151,801	81,813,223	8,661,422	11.8
	高額医療合算介護サービス費		69,164,571	72,607,332	81,334,058	8,726,726	12.0
	高額医療合算介護予防サービス費		290,222	544,469	479,165	△65,304	△12.0
4	特定入所者介護サービス等費※4		211,832,816	222,078,909	207,982,959	△14,095,950	△6.3
	特定入所者介護サービス給付事業		211,823,757	222,037,315	207,923,853	△14,113,462	△6.4
	特定入所者介護予防サービス給付事業		9,059	41,594	59,106	17,512	42.1
	保険給付費(その他諸費除く)小計		14,151,902,281	14,895,886,730	15,481,808,315	585,921,585	3.9
5	その他諸費(審査事業)		13,680,120	14,364,524	15,285,867	921,343	6.4
	保険給付費・合計		14,165,582,401	14,910,251,254	15,497,094,182	586,842,928	3.9

※1 介護サービス等諸費 : 要介護1～5認定者のサービス利用に対する給付費用

※2 介護予防サービス等諸費 : 要支援1～2認定者のサービス利用に対する給付費用

※3 高額介護サービス等費 : サービスの自己負担額が一定額を超過した場合に、その超過分を償還する給付費用

※4 特定入所者介護サービス等費 : 介護施設等における居住費、食費の自己負担額について、低所得者に対し負担軽減を図る給付費用

(5) 用地先行取得事業

ア 総 括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	6年度	7年度	増減額
当 初 予 算 額	907,915,000	1,112,532,000	204,617,000
補 正 予 算 額	56,959,000	△86,516,000	△143,475,000
前 年 度 繰 越 事 業 繰 越 額	16,773,932	0	△16,773,932
計 (予算現額)	981,647,932	1,026,016,000	44,368,068
歳 入 決 算 額	937,556,922	910,263,496	△27,293,426
歳 出 決 算 額	937,556,922	910,263,496	△27,293,426
歳 入 歳 出 差 引 残 額	0	0	0
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

歳入歳出差引残額、翌年度へ繰越すべき財源及び差し引きした実質収支額はそれぞれ 0 円である。

イ 歳 入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
7	1,026,016,000	910,263,496	910,263,496	0	0	88.7	100.0
6	981,647,932	937,556,922	937,556,922	0	0	95.5	100.0
比較増減	44,368,068	△27,293,426	△27,293,426	0	0	-	-

収入済額 9 億 1,026 万円は、予算現額に対し 88.7%の収入率である。収入済額は、前年度に比べ 2,729 万円 (2.9%) 減少している。

これは主に、市債の用地先行取得債で 1 億 8,250 万円増加したものの、財産収入の不動産売却収入で 1 億 3,514 万円（前年度 3 億 1,121 万円）及び繰入金の基金繰入金で 8,109 万円（前年度 4 億 2,530 万円）それぞれ減少したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 款 別	収入済額					増 減 額 (A)－(B)	増減率
	5年度	6年度(B)	構成比	7年度(A)	構成比		
財 産 収 入	7,618,915	313,831,451	33.5	178,684,454	19.6	△ 135,146,997	△ 43.1
繰 入 金	510,212,941	505,051,539	53.9	430,579,042	47.3	△ 74,472,497	△ 14.7
市 債	504,100,000	118,500,000	12.6	301,000,000	33.1	182,500,000	154.0
繰 越 金	87,267	173,932	0.0	0	0.0	△ 173,932	皆減
合 計	1,022,019,123	937,556,922	100.0	910,263,496	100.0	△ 27,293,426	△ 2.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○繰入金

- ・基金繰入金 3億4,421万円〔対前年度 8,109万円 (19.1%) 減〕
- ・一般会計繰入金 8,636万円〔 〃 662万円 (8.3%) 増〕

○財産収入

- ・不動産売払収入 1億7,606万円〔 〃 1億3,514万円 (43.4%) 減〕
- ・土地建物貸付収入 261万円 (〃 同額)

○市債

- ・用地先行取得債 3億 100万円〔 〃 1億8,250万円 (154.0%) 増〕

財産収入・不動産売払収入の内訳は、次のとおりである。

○一般会計への売却分

- ・川西警察署前市有地 1億7,606万円(火打一丁目 外3筆) 1,159㎡

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7	1,026,016,000	910,263,496	0	115,752,504	88.7
6	981,647,932	937,556,922	0	44,091,010	95.5
比較増減	44,368,068	△27,293,426	0	71,661,494	-

支出済額9億1,026万円は、予算現額に対し88.7%の執行率で、前年度に比べ2,729万円(2.9%)減少している。

これは主に、用地先行取得費の公共施設用地先行取得事業で1億9,909万円増加したものの、基金積立金の基金管理事業で1億3,514万円及び公債費の市債管理事業(元金)で8,040万円それぞれ減少したためである。

不用額の主なものは、用地先行取得費7,725万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	支出済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	5年度	6年度 (B)	構成比	7年度 (A)	構成比		
用地先行取得費	424,776,999	118,709,432	12.7	301,029,654	33.1	182,320,222	153.6
基金積立金	1,333,330	311,215,451	33.2	176,068,454	19.3	△ 135,146,997	△ 43.4
公 債 費	595,734,862	507,632,039	54.1	433,165,388	47.6	△ 74,466,651	△ 14.7
合 計	1,021,845,191	937,556,922	100.0	910,263,496	100.0	△ 27,293,426	△ 2.9

用地先行取得費は、公共施設用地先行取得事業の土地開発公社用地の買戻しに伴う土地購入費 3 億 102 万円である。基金積立金は、減債基金積立金 1 億 7,606 万円である。公債費の内訳は、市債管理事業の元金償還金 4 億 1,134 万円及び利子 2,181 万円である。

なお、当会計所管(事業先行取得用地)の当年度末保有面積は、当年度において火打二丁目公有地の買戻しで 726 m²増加したものの、川西警察署前市有地の一般会計への売却等で 2,109 m²減少したことにより 1,383 m²減少し、61,630 m²となっている。

また、当会計所管の当年度末市債残高は、当年度において 3 億 100 万円発行し、4 億 1,134 万円償還したことにより、24 億 2,607 万円(対前年度比 1 億 1,034 万円・4.4%減)となっている。

財産に関する調書

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位: m²)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末現在高	増減高	当年度末現在高	前年度末現在高	増減高	当年度末現在高
行政財産	2,700,246.34	204,895.90	2,905,142.24	364,728.29	△3,866.02	360,862.27
普通財産 (内過年度決算 の増減修正分)	732,405.99	26,515.06 (△85.45)	758,921.05	27,316.48	△5,903.39	21,413.09
合 計 (内過年度決算 の増減修正分)	3,432,652.33	231,410.96 (△85.45)	3,664,063.29	392,044.77	△9,769.41	382,275.36

※ 公有財産台帳に登録された土地、建物を記載しており、道路、水路等は含まれていない。

※ 土地の増減高には、過年度決算の増減修正分を含めて計上している。

(7) 土 地 (地積の表示単位未満は切捨てて表示。また、分類は決算書による。)

土地の当年度末現在高は 3,664,063 m²で、前年度末 (増減修正分を含む) に比べ 231,410 m²増加している。これは、行政財産で 204,895 m²、普通財産で 26,515 m²それぞれ増加したためである。

行政財産の主な増減は、次のとおりである。

○公園施設 209,692 m² 増

※以下の公園施設の主な増加は、いずれも舎羅林山開発に伴う帰属である。

・帰属	東多田 1 号緑地	65,233 m ² 増
・ 〃	東畦野 5 号緑地	35,561 m ² 増
・ 〃	東畦野 7 号緑地	23,715 m ² 増
・ 〃	東畦野 1 号緑地	21,428 m ² 増
・ 〃	東畦野 4 号緑地	17,222 m ² 増
・ 〃	東畦野 3 号緑地	16,969 m ² 増
・ 〃	東畦野 2 号緑地	14,341 m ² 増
・ 〃	東畦野 6 号緑地	10,451 m ² 増

○文化市民施設 3,599 m² 減

・用途廃止	加茂会館	1,153 m ² 減
・ 〃	下加茂会館	400 m ² 減
・ 〃	鶴寿会館	393 m ² 減

普通財産の主な増減は、次のとおりである。

○その他 30,806 m² 増

・旧慣廃止	下池	11,268 m ² 増
・購入	史跡加茂遺跡	7,385 m ² 増
・病院事業会計から一般会計へ	福祉複合施設用地	4,996 m ² 増

○溜池 2,908 m² 減

・売却	西谷墓地	2,908 m ² 減
-----	------	------------------------

- (イ) **建 物**（延床面積の表示単位未満は切捨てで表示。また、分類は決算書による。）
 建物の当年度末現在高は 382,275 m²で、前年度末に比べ 9,769 m²減少している。
 これは、行政財産で 3,866 m²、普通財産で 5,903 m²それぞれ減少したためである。

行政財産の主な増減は、次のとおりである。

○文化市民施設	2,114 m ² 減	
・用途廃止	加茂会館	509 m ² 減
・ 〃	鶴寿会館	321 m ² 減
・ 〃	下加茂会館	318 m ² 減
○公営住宅施設	1,978 m ² 減	
・解体	小戸団地	1,978 m ² 減

普通財産の主な増減は、次のとおりである。

○その他	5,961 m ² 減	
・解体	旧文化会館	6,370 m ² 減
・ 〃	旧生涯学習センター	1,335 m ² 減
・用途廃止	旧加茂会館	509 m ² 増

次表の物件について、台帳からの抹消が漏れていたため当年度に抹消している。

各所管においては台帳の登録内容を十分に確認し、所管している物件が適切に台帳に登録されるよう留意されたい。

抹消登録漏れにより抹消した施設（土地）

分類	施設分類	名称	面積減 (m ²)
普通財産	その他	東多田三丁目公有地	41.68
普通財産	その他	旧水路敷 2 0	9.90
普通財産	その他	旧里道敷地 3 8	13.90
普通財産	その他	下加茂一丁目道路用地引継	19.97

イ 有価証券（株券）

有価証券（取得価額）の当年度末現在高は 4 億 420 万円で、前年度と同額である。

（単位：円）

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
株 式 会 社 サ ン テ レ ビ ジ ョ ン	450,000	0	450,000
阪 神 友 愛 食 品 株 式 会 社	1,750,000	0	1,750,000
川 西 都 市 開 発 株 式 会 社	402,000,000	0	402,000,000
合 計	404,200,000	0	404,200,000

ウ 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は16億4,116万円（公営企業会計に対する出資金10億975万円を含む）で、前年度と比べ9,462万円（6.1%）増加している。

これは主に、川西市水道事業会計出資金で9,853万円増加したためである。

（単位：円）

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	1,460,000	0	1,460,000
兵庫県信用保証協会出捐金	40,900,000	0	40,900,000
公益社団法人兵庫県私学振興協会出資金	400,000	0	400,000
公益財団法人兵庫県芸術文化協会出捐金	200,000	0	200,000
一般財団法人川西市まちづくり公社出捐金	2,500,000	0	2,500,000
川西市土地開発公社出捐金	5,000,000	0	5,000,000
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金出捐金	183,000	0	183,000
公益財団法人ひょうご環境創造協会出捐金	7,870,000	0	7,870,000
社会福祉法人川西市社会福祉協議会出資金	30,462,000	△3,775,000	26,687,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300,000	0	300,000
一般財団法人兵庫県雇用開発協会出捐金	250,000	0	250,000
公益財団法人川西市文化・スポーツ振興財団出捐金	500,000,000	0	500,000,000
公益社団法人ひょうご農林機構出資金	1,103,256	△133,155	970,101
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会出捐金	150,000	0	150,000
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター設立出捐金	6,410,000	0	6,410,000
公益財団法人あしたの日本を創る協会出捐金	250,000	0	250,000
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出捐金	1,000,000	0	1,000,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	30,000	0	30,000
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出捐金	2,398,000	0	2,398,000
公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構出捐金	3,500,000	0	3,500,000
公益財団法人阪神北広域救急医療財団出捐金	23,252,400	0	23,252,400
地方公共団体金融機構出資金	7,700,000	0	7,700,000
川西市水道事業会計出資金 ※1	810,386,250	98,537,000	908,923,250
川西市病院事業会計出資金 ※1	100,832,000	0	100,832,000
合 計	1,546,536,906	94,628,845	1,641,165,751

※1 地方公営企業法に基づく企業に対する出資金である。

(2) 物 品

重要物品〔1 器又は 1 組（単位呼称）で、価額又は評価額が 50 万円以上の備品、生産品及び動物をいう。〕の当年度末現在数は 911 件であり、前年度末に比べ 26 件減少している。当年度中における異動状況は、増加数 21 件、減少数 47 件となっている。

区 分	前年度末 現在高	当年度中			当年度末 現在高
		増	減	当年度中 増減高	
車 両 類	201	10	10		201
机 類	19				19
椅 子 ・ 台 類	11	1		1	12
戸 棚 類	60				60
事 務 用 機 器 類	19				19
Ｏ Ａ 事 務 機 器 類	16	※1 1		1	17
通 信 用 機 器 類	13	1		1	14
写 真 ・ 光 学 用 機 器 類	8		3	△3	5
装 飾 品 類	29		10	△10	19
儀 式 用 具 類	1				1
電 化 製 品 類	4	1		1	5
電 気 機 器 類	27	※2 1	18	△17	10
冷 暖 房 用 器 具 類	2				2
厨 房 ・ 給 食 器 具 類	201	3	3		201
動 力 利 用 機 器 類	10				10
土 木 農 工 用 機 器 類	4				4
測 量 用 機 器 類	1				1
環 境 測 定 用 機 器 類	2				2
一 般 医 療 用 機 器 類	8				8
身 体 検 査 及 び 保 健 衛 生 機 器 類	10				10
各 科 医 療 用 機 器 類	20				20
消 防 用 機 器 類	10	1		1	11
楽 器 具 類	20		2	△2	18
体 育 用 器 具 類	31	1		1	32
文 化 活 動 用 器 具 類	2				2
美 術 館 ・ 博 物 館 ・ 標 本 類	131				131
その他教育用器具類・その他教材器具類	3		1	△1	2
学 校 用 器 具 類	68	※3 1		1	69
雑 具 類	4				4
施 設 類	2				2
合 計	937	21	47	△26	911

※ 決算年度中における修正分(※1 1件 ※2 1件 ※3 1件)を含めて表示している。

(3) 債 権

債権の当年度末現在高は 35 億 6,359 万円で、前年度末に比べ 430 万円（0.1%）減少している。

各債権の状況を見ると、市奨学資金貸与金は貸付により 108 万円増加し、当年度返還予定分 2,486 万円が減少したため差引 2,378 万円減少している。個人市民税（特別徴収分）は 8 年 4・5 月分の計上により 11 億 5,079 万円増加し、前年度計上分 11 億 969 万円減少している。川西都市開発（株）に対する貸付金は償還により 2,161 万円減少している。

（単位：円）

名 称	前年度末現在高	当年度中			当年度末現在高
		増	減	増減額	
川 西 市 奨 学 資 金 貸 与 金	121,830,984	1,080,000	24,862,100	△23,782,100	98,048,884
川 西 市 病 院 事 業 会 計 に 対 す る 貸 付 金 ※1	1,000,000,000	0	0	0	1,000,000,000
個 人 市 民 税（ 特 別 徴 収 分 ） ※2	1,109,699,308	1,150,794,840	1,109,699,308	41,095,532	1,150,794,840
川 西 都 市 開 発 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 金	1,336,366,217	0	21,614,044	△21,614,044	1,314,752,173
合 計	3,567,896,509	1,151,874,840	1,156,175,452	△4,300,612	3,563,595,897

※1 地方公営企業法に基づく企業に対する貸付金である。

※2 年税額を毎年6月から翌年5月までの間で毎月の給与から徴収するものであり、上記の金額は翌年4・5月分の徴収予定額である。

(4) 基 金

基金の当年度末現在高（8 年 3 月 31 日現在）は 118 億 3,709 万円で、前年度末に比べ 2 億 1,473 万円（1.8%）増加している。

これは主に、減債基金で 2,040 万円減少したものの、公共施設等整備基金で 1 億 2,987 万円、介護保険給付費準備基金で 5,139 万円、国民健康保険事業基金で 4,363 万円それぞれ増加したためである。

なお、当年度の出納整理期間中（8 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の増減額は 3 億 8,310 万円減少となっている。

これは主に、財政基金で 1 億 3,742 万円（積立て）増加したものの、減債基金で 2 億 3,412 万円（5 億 106 万円積立て、7 億 3,519 万円取崩し）、ふるさとづくり基金で 1 億 992 万円（8,702 万円積立て、1 億 9,694 万円取崩し）、公共施設等整備基金で 6,538 万円（7,118 万円積立て、1 億 3,657 万円取崩し）それぞれ減少したためである。

積立て額合計は 9 億 5,361 万円であり、取崩し額合計は 13 億 3,671 万円で当年度の歳入に充てられている。

出納整理期間中の増減を加味した現在高（8 年 5 月 31 日現在）は 114 億 5,399 万円で、前年度に比べ 3 億 8,310 万円（3.2%）減少している。

(単位:円)

名 称	6年度		7年度			増減額	
	3月末 (A)	出納整理期間中の 増減を加味した金額 (B)	3月末 (C)	出納整理期間中の 増減 (D)	出納整理期間中の 増減を加味した金額 (E) = (C) + (D)	決算年度中 (C) - (A)	出納整理期間中の 増減を加味した金額 (E) - (B)
財 政 基 金	2,021,338,013	2,022,905,332	2,022,905,332	137,421,431	2,160,326,763	1,567,319	137,421,431
減 債 基 金	4,584,243,126	4,563,835,365	4,563,835,365	△234,127,103	4,329,708,262	△20,407,761	△234,127,103
社 会 福 祉 基 金	246,605,496	259,783,496	259,783,496	△18,152,633	241,630,863	13,178,000	△18,152,633
奨 学 基 金	25,604,000	25,604,000	25,604,000	0	25,604,000	0	0
緑 化 基 金	175,598,274	181,989,274	181,989,274	△59,347,000	122,642,274	6,391,000	△59,347,000
母 子 及 び 父 子 福 祉 応 急 資 金 貸 付 基 金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000	0	0
文 化 振 興 基 金	226,581,424	230,281,424	230,281,424	2,426,005	232,707,429	3,700,000	2,426,005
公 共 施 設 等 整 備 基 金	929,615,567	1,059,486,694	1,059,486,694	△65,384,742	994,101,952	129,871,127	△65,384,742
地 域 福 祉 基 金	346,893,652	346,893,652	346,893,652	0	346,893,652	0	0
ご み 減 量 化 ・ 再 資 源 化 対 策 基 金	115,838,957	119,469,942	119,469,942	2,211,526	121,681,468	3,630,985	2,211,526
介 護 保 険 給 付 費 金 準 備 基 金	1,072,577,992	1,123,968,992	1,123,968,992	△35,992,525	1,087,976,467	51,391,000	△35,992,525
ふるさとづくり基金	725,248,107	707,028,850	707,028,850	△109,921,665	597,107,185	△18,219,257	△109,921,665
国民健康保険事業基金	1,102,477,495	1,146,114,022	1,146,114,022	4,416,685	1,150,530,707	43,636,527	4,416,685
給食事業安定化基金	48,231,589	48,231,589	48,231,589	△6,650,850	41,580,739	0	△6,650,850
合 計	11,622,353,692	11,837,092,632	11,837,092,632	△383,100,871	11,453,991,761	214,738,940	△383,100,871

以上の財産のうち土地、建物及び物品の明細書は所管部署が調製したものである。それ以外の財産については、会計管理者が所管する預金及び保管する証券証書と関連会計帳簿と照合した結果、その計数は一致していた。

基金においては、その設置目的に応じて計画的な活用を図る必要がある。当年度の基金の積立てと取崩し実績を確認したところ、一部において基金の積上りが見受けられた。とりわけ寄附金を原資とする積立てについては、単に積立てを行うのみならず、寄附者の意向や世代間の公平を念頭に、基金の活用を図られたい。

基金運用状況

5 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 1 項の規定に基づいて、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として設置されている母子及び父子福祉応急資金貸付基金に関し、同条第 5 項の規定に基づく運用状況の審査結果は、次のとおりである。

母子及び父子福祉応急資金貸付基金

この基金は、母子及び父子家庭が不時の生活困難に陥った際に応急資金（生活資金 4 万円以内・療養資金 6 万円以内）を無利息で貸付けすることにより、母子及び父子家庭の経済的な自立と生活意欲の助長を図り、あわせてその児童の福祉の増進に寄与するものであり、基金の額は 150 万円である。なお、平成 28 年 11 月を最後に新規貸付の実績はない。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末残高 (令和7年3月31日現在)	当年度運用状況		当年度末残高 (令和8年3月31日現在)
		貸付金	償還金	
現 金	1,200,000	0	13,000	1,213,000
貸 付 金	300,000	0	△13,000	287,000
合 計	1,500,000			1,500,000

※ 上記のほか、出納整理期間中に2,000円の償還があった。

当年度の貸付者からの償還金は1万3千円（2人）である。

償還方法は、貸付日の属する月の翌月から起算して8か月以内（生活資金）の毎月均等払となっているが、当年度末現在では、貸付金残高 28 万円（11 人）の全額が滞納となっている。

滞納している 11 人のうち、2 人は令和 8 年度に完納したものの、8 人分はすでに時効を迎えている。回収不可能な債権については、今後債権整理を検討されたい。また、残りの 1 人に対しては、積極的な催告、訪問徴収の実施等、滞納額の縮減に努められたい。

む す び

6 む す び

令和7年度当初予算は、総合計画の「まず、子どもの幸せから始める」という基本姿勢は変えることなく、これまでの取組みを根付かせ、さらに発展させることを念頭においた予算編成をしていた。重点施策では、全小中学校体育館への空調整備、部活動の社会移行推進、市立就学前教育保育施設の認定こども園化、放課後児童居場所づくり、中学校の放課後学習支援、妊婦健康診査の助成拡充などを実施することとしていた。

一般会計の当初予算額は714億7,700万円（対前年度比81億2,800万円・12.8%増加）であり、補正予算として、主に、物価高騰対策商品券等配付事業で8億8,100万円、物価高対応子育て応援手当支給事業で4億9,061万円それぞれ増額補正した結果、決算時の予算現額は763億1,651万円〔当初比48億3,951万円（6.8%）増加、内訳：補正増12億2,783万円及び前年度繰越額36億1,168万円〕となった。

なお、当初予算では、物価高騰の影響等による歳出増の対応として財政基金から5億円、減債基金から16億4,000万円を取崩す予定としていたが、決算では、減債基金から2億1,491万円を取崩した。

一般会計の決算額では、歳入歳出差引残額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は4億2,810万円の黒字決算となり、この額から当年度収入に含まれている前年度実質収支額を控除した単年度収支額は5,720万円の黒字で、前年度（5,580万円の黒字）に比べ140万円増加（改善）している。さらに、一般会計に係る全基金への正味積立額〔基金積立金と基金繰入金の差引額1億8,338万円（繰入）〕を加味した収支額は△1億2,617万円となり、前年度（2億8,963万円）に比べ4億1,580万円減少（悪化）している。

歳入額は696億4,674万円、歳出額は690億8,359万円で、前年度に比べ、歳入額で87億7,025万円（14.4%）、歳出額で87億8,186万円（14.6%）それぞれ増加している。

歳入では、主に、地方特例交付金で6億9,945万円減少したものの、市債で53億576万円、市税で10億8,636万円、県支出金で7億3,988万円、国庫支出金で6億2,504万円それぞれ増加している。なお、自主財源・依存財源（市債は借換債を除く）の区分では、自主財源比率が38.0%で、前年度に比べ1.7ポイント減少している。

歳出では、主に土木費の街路新設改良事業等で2億7,720万円減少したものの、教育費の小中学校体育館空調設備整備事業等で30億1,786万円、民生費の物価高騰対策商品券等配付事業等で18億9万円、公債費で13億8,947万円、総務費の公共施設マネジメント事業等で13億3,645万円それぞれ増加している。

特別会計（4会計）合計の決算額は、歳入額364億4,894万円、歳出額360億137万円で、前年度に比べ、歳入額で5億1,934万円（1.4%）、歳出額で5億3,972万円（1.5%）それぞれ増加している。特別会計合計の実質収支額は4億4,748万円で、この額から当年度収入に含まれている前年度実質収支額（4億6,794万円）を控除した単年度収支額は2,046万円の赤字となり、前年度（1億9,482万円の黒字）に比べ2億1,528万円減少している。

会計別の決算状況を見ると、国民健康保険事業の実質収支額は4,653万円で、前年度に比べ4,539万円減少している。歳入額は繰入金等が増加したものの、県支出金や国民健康保険税等の減により前年度に比べ4億7,275万円減少している。歳出額は諸支出金が増加したものの、保険給付費や国民健康保険事業費納付金等の減により前年度より4億2,735万円減少している。保険税収入率は上昇傾向にあるが、引き続き負担の公平性及び滞納額の縮減に努

められたい。

後期高齢者医療事業の実質収支額は1億2,507万円で、前年度に比べ669万円減少している。歳入額は保険料収入、前年度からの繰越金等の増により前年度に比べ1億9,802万円増加している。歳出額は後期高齢者医療広域連合納付金等の増により2億472万円増加している。引き続き負担の公平性及び滞納額の縮減に努められたい。

介護保険事業の実質収支額は2億7,587万円で、前年度に比べ3,163万円増加している。歳入額は繰入金、前年度からの繰越金、国庫支出金等の増により前年度に比べ8億2,136万円増加している。歳出額は保険給付費、諸支出金等の増により7億8,964万円増加している。引き続き保険料収入の確保を図るとともに、介護保険事業の円滑な実施に努められたい。

用地先行取得事業では、公共施設用地先行取得事業の土地購入を行うとともに、道路等用地先行取得事業費市債を発行している。市土地開発公社用地買戻し等の市債償還元金4億1,134万円については、減債基金からの繰入れ及び一般会計繰入金で対応している。

基金の状況をみると、定額運用基金の貸付金を除く基金残高（出納整理期間の増減を含む）は114億5,370万円で、前年度に比べ3億8,308万円（3.2%）減少している。これは主に減債基金で2億3,412万円、ふるさとづくり基金で1億992万円、公共施設等整備基金で6,538万円それぞれ減少したためである。よって主要3基金（財政基金、減債基金及び公共施設等整備基金）の残高は74億8,413万円で、前年度に比べ1億6,209万円（2.1%）減少している。

基金においては、後年度の負担にも配慮した健全な財政運営を念頭に、各基金の目的に応じた適正な規模を管理し、計画的な活用を図られたい。

市債の状況をみると、一般会計では当年度末残高は622億1,649万円で、臨時財政対策債等の償還終了による減少となったものの、教育債、借換債等の増により、前年度末に比べ1億9,715万円（0.3%）増加している。

当年度の発行額・償還額（それぞれ借換債を除く）を前年度と比較すると、発行額では、市内道路等整備事業費市債、黒川里山センター南北棟耐震改修事業費市債、郷土館旧平安邸耐震補強改修事業費市債等が減となったものの、小中学校体育館空調整備事業費市債、北消防署整備事業費市債、加茂遺跡保存事業費市債等が増となったことにより40億346万円（275.8%）増加している。元金償還元では、7,167万円（1.4%）増加している。

また、特別会計では、用地先行取得事業特別会計の当年度末残高は24億2,607万円で、市土地開発公社用地買戻し等の償還を行ったことなどにより、前年度末に比べ1億1,034万円（4.4%）減少している。

一般・特別会計を合計した市債残高は646億4,257万円で、前年度に比べ8,680万円（0.1%）増加している。市債残高は微増しているため、今後も後年度の財政負担に配慮した計画的な市債管理に留意されたい。

一般・特別会計の不納欠損額は8,203万円（対前年度1億8,245万円・69.0%減少）で、収入未済額は13億7,902万円（同711万円・0.5%減少）となっている。

不納欠損額の減少は、主に一般会計で固定資産税・都市計画税が減少、国民健康保険事業特別会計で国民健康保険税が減少となっている。固定資産税・都市計画税の主な減少は、6年度において高額滞納者1件の不納欠損となったことによるものである。

徴収については、市税や国民健康保険税で、自主納付の推進に向けて、口座振替やクレジ

ット収納、スマートフォン決済などキャッシュレス決済の普及を進めるとともに、納税呼びかけセンターの活用により、新たに生じる滞納の縮減に取り組んでいる。引き続き収入未済の解消と新たな発生防止に努められたい。

旧老人福祉センターの補助金について、決算見込額で精算を行っていたため、決算額との差額が残余金として生じており、指定管理者制度導入を検討する際も当該残余金を精算する必要があったのに、指定管理者の口座に引継がれるという不適切な事例が見受けられた。補助金の精算に当たっては、実績に基づく決算額をもって精算を行うことを徹底し、補助対象経費の適正な執行を図るとともに、実績報告書の内容を十分に検証し、補助対象事業の成果を適切に評価されたい。

7年度においては、原材料費や燃料費の高騰、消費者物価の上昇（インフレ）、円安の進行および金融引き締めに伴う金利上昇等が地方財政に影響を及ぼした。こうした状況を踏まえ、国の地方財政対策や税收見通しを的確に注視するとともに、限られた財源を効果的かつ効率的に活用するため、行財政改革を一層推進されたい。また、第6次川西市総合計画（令和6（2024）年4月～令和14（2032）年3月）に掲げるめざす都市像の実現に向け、持続可能な財政運営を図るとともに、基金や市債の運用・管理においては将来負担に配慮した計画的な市政の運営に取り組まれたい。

決 算 審 査 資 料

会計別不納欠損額・収入未済額一覧表

会計別不納欠損額・収入未済額一覧表

会計	款	番号	科目区分	名	称	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額
						(7年度)			6年度(A)
一般会計									175,894,924
市税									163,974,108
		1	項	市民税	10,604,118,081	10,414,372,367	98.2	12,848,336	
		2	目	固定資産税	8,021,473,817	7,833,481,481	97.7	122,715,133	
		3	目	軽自動車税	250,373,567	237,759,559	95.0	1,262,997	
		4	項	特別土地保有税	4,956,000	0	0.0	0	
		5	項	都市計画税	1,776,642,434	1,735,063,764	97.7	27,147,642	
分担金及び負担金									200,190
		6	細節	老人福祉施設入所負担金	8,149,195	4,842,075	59.4	57,267	
		7	細節	老人短期入所事業費負担金	361,120	129,520	35.9	142,923	
		8	細節	保育所入所負担金	207,013,780	206,030,320	99.5	0	
		9	細節	子育て家庭ショートステイ事業費負担金	29,100	11,500	39.5	0	
使用料及び手数料									10,140,700
		10	細節	認定こども園保育料	48,013,950	47,935,690	99.8	0	
		11	細節	留守家庭児童育成クラブ育成料	109,384,460	108,595,800	99.3	36,000	
		12	細節	住宅使用料	339,227,015	269,940,510	79.6	10,070,500	
		13	細節	行政財産使用料(土木使用料)	31,034,099	29,765,699	95.9	0	
		14	細節	法定外公共物使用料	9,172,837	9,172,837	100.0	0	
		15	細節	幼稚園保育料	119,000	117,400	98.7	0	
		16	細節	督促手数料（市税）	477,047	477,047	100.0	0	
		17	細節	保健センター検診等手数料	93,208,184	93,157,254	99.9	0	
		18	細節	犬の登録事務等手数料	5,277,400	5,277,400	100.0	0	
		19	細節	し尿処理手数料	8,390,450	8,227,810	98.1	34,200	
諸収入									1,579,926
		20	細節	延滞金(市税)	30,807,816	30,829,416	100.1	0	
		21	細節	高齢者住宅整備資金貸付金返還金	794,136	60,000	7.6	0	
		22	細節	奨学資金返還金	47,594,393	25,611,648	53.8	0	
		23	細節	生活保護費返還金	203,087,851	46,326,748	22.8	1,129,326	
		24	細節	児童手当返還金	1,105,000	624,000	56.5	0	
		25	細節	子ども手当返還金	576,000	180,000	31.3	0	
		26	細節	児童扶養手当返還金	11,142,030	4,321,420	38.8	39,000	
		27	細節	医療扶助費返還金	1,377,528	1,303,472	94.6	0	
		28	細節	空気調和機器機能更新助成事業補助金返還金	5,400	0	0.0	0	
		29	細節	農業用施設等災害復旧費分担金還付返還金	221,148	0	0.0	0	
		30	細節	就学援助費返還金	2,200	0	0.0	0	
		31	細節	福祉医療費返還金 (R5障害者医療費返還金)	18,716	16,178	86.4	0	
		32	細節	報酬返還金	159,600	0	0.0	0	
		33	細節	公営住宅管理費	2,399,470	2,014,970	84.0	411,600	
		34	細節	保育所等給食費徴収金	34,295,990	34,199,850	99.7	0	
		35	細節	東久代運動公園不法占用物撤去等に 係る求償金	2,930,300	0	0.0	0	
		36	細節	中央北地区土地区画整理事業清算金	672,277	672,277	100.0	0	
		37	細節	学校給食費徴収金	666,336,151	653,221,217	98.0	0	
特別会計									88,598,182
国民健康保険事業特別会計									76,228,203
		1	項	国民健康保険税	3,302,588,499	2,620,377,297	79.3	75,756,757	
		2	細節	督促手数料	586,326	586,326	100.0	0	
		3	細節	延滞金	60,121,231	60,122,831	100.0	0	
		4	細節	加算金	21,799	0	0.0	0	
		5	目	返納金	15,841,802	8,869,543	56.0	471,446	
後期高齢者医療事業特別会計									2,556,835
		6	項	後期高齢者医療保険料	3,521,523,876	3,501,712,890	99.4	2,556,835	
		7	細節	督促手数料	25,370	25,370	100.0	0	
介護保険事業特別会計									9,813,144
		8	項	介護保険料	3,433,328,362	3,398,657,584	99.0	9,805,544	
		9	細節	高齢者住宅等安心確保事業費負担金	480,300	462,400	96.3	7,600	
		10	細節	配食サービス利用料未納金	150,000	0	0.0	0	
総 計									264.493.106

(単位：円・%)

番号	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			
	7年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	6年度(C)	7年度(D)	増減額(D)-(C)	増減率
	35,805,524	△140,089,400	△79.6	644,478,149	681,402,789	36,924,640	5.7
	17,870,182	△146,103,926	△89.1	391,046,457	419,016,546	27,970,089	7.2
1	10,027,092	△2,821,244	△22.0	151,933,379	179,718,622	27,785,243	18.3
2	5,499,547	△117,215,586	△95.5	182,172,880	182,492,789	319,909	0.2
3	1,125,510	△137,487	△10.9	11,718,967	11,488,498	△230,469	△2.0
4	0	0	—	4,956,000	4,956,000	0	—
5	1,218,033	△25,929,609	△95.5	40,265,231	40,360,637	95,406	0.2
	0	△200,190	皆減	2,326,866	4,539,780	2,212,914	95.1
6	0	△57,267	皆減	1,081,786	3,307,120	2,225,334	205.7
7	0	△142,923	皆減	0	231,600	231,600	皆増
8	0	0	—	1,227,480	983,460	△244,020	△19.9
9	0	0	—	17,600	17,600	0	—
	13,377,048	3,236,348	31.9	74,523,496	58,259,947	△16,263,549	△21.8
10	0	0	—	17,020	78,260	61,240	359.8
11	0	△36,000	皆減	433,910	788,660	354,750	81.8
12	12,590,648	2,520,148	25.0	72,145,405	56,695,857	△15,449,548	△21.4
13	786,400	786,400	皆増	1,346,400	482,000	△864,400	△64.2
14	0	0	—	8,712	0	△8,712	皆減
15	0	0	—	0	1,600	1,600	皆増
16	0	0	—	△800	0	800	皆増
17	0	0	—	437,869	50,930	△386,939	△88.4
18	0	0	—	14,500	0	△14,500	皆減
19	0	△34,200	皆減	120,480	162,640	42,160	35.0
	4,558,294	2,978,368	188.5	176,581,330	199,586,516	23,005,186	13.0
20	0	0	—	△42,440	△21,600	20,840	49.1
21	0	0	—	794,136	734,136	△60,000	△7.6
22	0	0	—	21,106,793	21,982,745	875,952	4.2
23	3,944,708	2,815,382	249.3	135,316,260	152,816,395	17,500,135	12.9
24	0	0	—	165,000	481,000	316,000	191.5
25	0	0	—	576,000	396,000	△180,000	△31.3
26	0	△39,000	皆減	7,444,390	6,820,610	△623,780	△8.4
27	0	0	—	0	74,056	74,056	皆増
28	5,400	5,400	皆増	5,400	0	△5,400	—
29	221,148	221,148	—	221,148	0	△221,148	皆減
30	0	0	—	2,200	2,200	0	—
31	2,538	2,538	—	2,538	0	△2,538	皆減
32	0	0	—	0	159,600	159,600	皆増
33	384,500	△27,100	△6.6	403,100	0	△403,100	皆減
34	0	0	—	6,520	96,140	89,620	1374.5
35	0	0	—	2,930,300	2,930,300	0	—
36	0	0	—	672,255	0	△672,255	皆減
37	0	0	—	6,977,730	13,114,934	6,137,204	88.0
	46,234,100	△42,364,082	△47.8	741,657,784	697,619,224	△44,038,560	△5.9
	35,209,201	△41,019,002	△53.8	699,177,338	653,994,459	△45,182,879	△6.5
1	35,020,243	△40,736,514	△53.8	694,020,493	647,190,959	△46,829,534	△6.7
2	0	0	—	△400	0	400	皆増
3	0	0	—	0	△1,600	△1,600	—
4	0	0	—	0	21,799	21,799	皆増
5	188,958	△282,488	△59.9	5,157,245	6,783,301	1,626,056	31.5
	1,240,072	△1,316,763	△51.5	18,117,075	18,570,914	453,839	2.5
6	1,240,072	△1,316,763	△51.5	18,117,155	18,570,914	453,759	2.5
7	0	0	—	△80	0	80	皆増
	9,784,827	△28,317	△0.3	24,363,371	25,053,851	690,480	2.8
8	9,784,827	△20,717	△0.2	24,171,671	24,885,951	714,280	3.0
9	0	△7,600	皆減	41,700	17,900	△23,800	△57.1
10	0	0	—	150,000	150,000	0	—
	82,039,624	△182,453,482	△69.0	1,386,135,933	1,379,022,013	△7,113,920	△0.5